

No.	属性	テーマ	ご意見(アクション・プラン)	理由(アクション・プラン)	ご意見(科学・技術全般)	理由(科学・技術全般)
				には、方策「ゲノムコホート研究」でがん予防の研究の推進を図ることが必須である。あるいは3.3.1と縦断的に3.3.2を「革新的診断・治療・予防法の開発による治癒率の向上」とするべき。		
676	研究者	3. ライフ・イノベーション関係	「予防医学の推進による罹患率の低下」について、具体的な研究計画を詰めていく際に疫学者が関与するようすべきである。	健常集団における質の高いデータ収集・長期の追跡にはこれまでのコホート研究の実施で蓄積されたノウハウが必要であるから。		
677	団体職員	1. 基本的考え方関係, 2. グリーン・イノベーション関係, 3. ライフ・イノベーション関係	<p>新成長戦略の重要課題に、農業、食料と食品の機能性に関する項目が盛り込まれていないことは重大な問題と考えられる。グリーン・イノベーションでは、気候変動問題に対応した作物・植物のバイオテクノロジーを活用した育種、実用化が必要である。</p> <p>また、ライフ・イノベーションでは、心身健康活力社会の実現のために、食の機能性に着目した生活習慣病の予防が必要である。</p> <p>あるいは、農業・食料、食品の機能性に関しては別途項目を起こす必要がある。</p>	<p>気候変動に関して、食料問題は最重要であり、多くを海外に依存するわが国としては、食料確保のために国内生産を高めて自給率を上げるだけでなく、海外での生産・確保に努めるべきである。そのために遺伝子活用技術を含むバイオテクノロジーを活用して育種し、世界での実用化に努めるべきである。</p> <p>老人大国となりつつあるわが国では、健康寿命の伸長が必要で、そのためには食生活の改善、食品機能の研究開発、実用化で予防に力を置くべきである。</p>		
678	団体職員	1. 基本的考え方関係	<p>経済のグローバル化に対応した技術輸出の促進</p> <p>技術の輸出を踏まえた研究開発では、とくに途上国における知的財産権の制度の不備に注意する必要があり、国としてはアジア諸国の知的財産権の確立に向けた取組を加速していただくことを要請します</p>	<p>国際的視野に立った産業技術策は、わが国産業の国際競争力の強化および経済の活性化への貢献のみならず、例えばわが国の優れた種苗技術を輸入食料に技術移転することにより、いわば知的財産権によって輸入食料の安定的確保が図られ、国益にも叶うものとの認識が重要と考えます。とくに、喫緊の問題としてとして、カルタヘナ議定書やITPGR等遺伝資源に係る諸問題に対して、わが国の国益に沿った対処を併せ御願いたく存じます。</p>		
679	会社員	3. ライフ・イノベーション	ゲノムコホート研究と医療情報の統合による予防法の開発とはどのようなも	ゲノムコホート研究と医療情報の統合による予防法の開発と言われて	遺伝子による癌治療薬の診断技術などが開発されると良いと思う	一人ひとりの患者に適したがん治療薬を遺伝子診断などを行うことによ

No.	属性	テーマ	ご意見(アクション・プラン)	理由(アクション・プラン)	ご意見(科学・技術全般)	理由(科学・技術全般)
		オン関係	のかわかりにくい	も、一般人にはその意味することが分かりませんので、具体的にイメージできる説明がほしい。		て、不必要な副作用や費用を防げると思う
680	研究者	2. グリーン・イノベーション関係	グリーンイノベーション政策には植物科学研究の重要性が見過ごされています。植物の有効利用、植物バイオマス研究にも力を入れるべきである。特に若手・女性研究者のための植物科学研究基盤整備が必要であると思います。また、短期的な成果を求める研究分野だけ重視されている印象を持ち、この先、中期的(10年以上)の研究の方向性も示すべきであります。	省エネ技術の革新が生じて、所詮、二酸化炭素の排出の削減であり、真の意味での創出された二酸化炭素を減らすことはできない。植物界などの光合成の能力が唯一地球上の二酸化炭素濃度を積極的に減らすことが可能であります。グリーンイノベーションのための植物科学の研究推進が求められています。欧米でも長期的なビジョンで植物科学に研究に予算が投じられているので、日本も植物科学研究基盤を整備すべきである。次世代の研究者を支援するため、特に若手・女性研究者のための植物科学研究基盤整備も必要です。	短期的な成果を求める研究と長期的に支援をする研究を明確に区分して欲しいです。同じ土俵に全ての研究を比較対象とするのはフェアではないと思います。	宇宙研究や植物研究などの理学系研究は成果が出るまでのその研究期間が工学研究と比較して、時間が掛かります。ですので、研究成果の得られる研究期間の基準を持って、それぞれ比較して欲しいと思います。
681	会社員	1. 基本的考え方関係	偏りすぎていると思う。視野が狭い。	偏りすぎていると思う。高齢化社会の日本なので医療、介護問題が重要なのは理解できるが、各分野の先端技術は基礎研究が充実してこそ成り立ち、そして発展していくもの。もっと基礎科学の発展にも目を向けるべきだと思う。	もっと日本における科学技術を重視すべきと思う。	仕分けで話題になったが、政治家の方々は日本という国における科学、技術の重要性を軽視しているのではないか？国土も狭く、資源もない日本がここまで発展したのは洗練された科学技術があっこそ。もっと大局を見て、長い目で科学技術の発展に予算をつかってほしい。
682	研究者	2. グリーン・イノベーション関係	グリーンイノベーションにおける植物学の重要性が認識されていないと考えます。植物の本来持っている能力を最大限利用し、地球規模の問題解決に挑み、持続的発展可能な社会の実現を目指すべきと考えます。	光合成によりCO2を固定できる植物の力ははかりしれません。低炭素社会の実現を目指すため、植物の能力を環境、エネルギー、食料問題解決のために利用するのは、グリーン(クリーンという意味以外に植物も意味する)イノベーションの主旨そのものと考えます。		
683	研究者	2. グリーン・イノベーション関係	グリーン・イノベーション関係のアクションプランについて、各課題の中に農学・林学などの課題が入っていないのは違和感がある。	グリーン・イノベーションという割に、クリーンエネルギーの分野に特化しすぎである。日本の技術を磨くという意味では必要かもしれないが、長	科学技術に固執するあまりに、一次産業があるそかになっているのが現状だと感じる。	一次産業が安定しないがぎり、国として崩壊していくのは目に見える。農業も立派な技術の一つであり、衰退させてはならない重要な技術であ

No.	属性	テーマ	ご意見(アクション・プラン)	理由(アクション・プラン)	ご意見(科学・技術全般)	理由(科学・技術全般)
				年の問題である食糧自給率を増加するためのイノベーションも必要なのではないか？口蹄疫の問題でも明らかになったように、日本の農業技術は衰退の一途を辿っており、このままでは農業は崩壊すると考えられる。科学技術だけでなく、農業技術も日本の誇る技術の一つと考えられるので、植物に関する研究にも注力する必要があるのではないか？		る。科学崇拝を見直す時期にあるのではないか？
684	研究者	2. グリーン・イノベーション関係	【意見】 「エネルギー利用の省エネ化」の「情報家電・情報通信機器の省エネ化」の「情報通信機器等の省エネ化やネットワークシステムの最適化」で提案されているネットワークシステム全体の最適制御の研究開発を総合的に推進することに賛成します。	ICTは、例えば打ち合わせをオンライン上で行うことにより移動に伴う環境負荷の低減が可能など、温室効果ガス削減効果に大きく寄与できることが知られていますが、この際に使用する情報通信インフラは、最大トラフィックに合わせて構築する必要があります。このため、設備自体は冗長性を持たせざるを得ず、そのままでは環境負荷が必要最小限とはなっていないと思います。従って、ネットワークシステム全体の効率的な運用を可能にする技術は、環境負荷の低減には非常に重要だと思います。また、「社会インフラのグリーン化」にも繋がる技術開発となると思います。	選択と集中を行うことと並行して、将来の芽を育てるための仕組みを設けることを提案します。	数年後の実現を目指す技術については、選択と集中という手法が合うと思いますが、革新的なイノベーションを興す技術については、最初のうちはどれがあたりか分からない面が強いいため、こうした仕組みからはこぼれ落ちる可能性が高いと思われます。芽のうちの技術については、幅広くバランスよく投資しておく必要があると思います。芽の技術を多く育ておくことは、長い目で見たときに日本の国力に大きな影響を与えたいと思います。
685	研究者	2. グリーン・イノベーション関係	本政策を推進されることに関しては、大賛成であります。方策の中に超電導技術の利用、とりわけ高温超電導を用いた機器の導入を目指した方策も取り込むべきであろうと考えます。	電気抵抗がなく総ロスも小さく期待できる超電導技術、とりわけ最近開発が進んでいる高温超電導に関わる技術は、送電ケーブル、電力貯蔵、変圧器、回転機、発電機等、多岐にわたるエネルギー関連分野に適用が可能であると考えられます。これらは、日米を中心として世界をリードしながら開発が進められている分野で、これを戦略的に推進、融合することが「再生可能エネルギー	国全体の中で必要な技術開発を実用化するまでの道筋を中長期に押し進める観点を織り込んでいただければ更によいかと感じます。	短期的に結果を求める即効性の開発と長期的な大学(学問)寄りな研究開発のそれぞれの必要性は強く謳われているが、その間をつなぐ中期的な開発に関する理解がよく見えないときがあります。実は、種から市場にでるまでの間にあるこの中期的な開発をどこが管轄して、計画的に押し進めるか腰をすえて海外と戦える技術を育てる観点を進めていただければと思い上記の意見をお送りします。

No.	属性	テーマ	ご意見(アクション・プラン)	理由(アクション・プラン)	ご意見(科学・技術全般)	理由(科学・技術全般)
				への転換」「エネルギー供給・利用の低炭素化」「エネルギー利用の省エネ化」に有効であると考えます。特にスマートグリッドのキーの要素技術として考えられるものにて上記の意見となりました。		
686	会社員	3. ライフ・イノベーション関係	難病指定(特定疾患)されている病気の研究を進めてほしい。ゲノム研究レベルでどんどん進めていけば、治療法などももう少し発展するのではないかと思う。	特定疾患を患っている家族がいるが、なかなか治療法が発展せず歯がゆい思いをしているため。経済的な負担もかなりあり。	もう少し、基礎科学に資金を投入してはもらいたいと思います。	技術立国の日本が研究費を削ってしまつては、何で世界と張り合っていくのでしょうか？
687	研究者	1. 基本的考え方関係, 3. ライフ・イノベーション関係	不十分である。アクションプラン案に示される対症療法的な対応では、イノベーションにはならない。ゲノム情報を活用し、創薬によって心身健康活力社会を実現する戦略は必ずしも間違っていないが、多額のコストがかかることはこの20年間で証明されている。今後もこの方針で進むと、日本の社会がコストを負担できなくなる可能性が高いと危惧され、そのような事態を避けるための「ライフ・イノベーション」のはずである。	心身健康活力社会を実現するためには、心身が健康である状態がどのような状態であるのか、どのようにして健康な状態が実現しているのかを生物学的に解明する必要がある。現代の医学者、生命科学者には、この視点が欠けている。アクションプラン案として提案されている諸策は、個々の疾患の発症メカニズムを個々に研究し理解しようとするものであり、心身が健康でなく活力が失われた社会に対する対症療法的な対応策でしかない。より根源的な対応策をとらない限り、これまで行ってきたのと同様に、単純に薬の使用量が増加し、社会の医療負担が増加し、名目上は「健康(=病気を発症していない)」であるが、活力があるとは言えない社会を、今実現してしまっている様に、今後も実現していくことになると危惧する。	研究者は、その創造力にしたがって自由に研究を展開させる権利と、社会から投資された資産(研究費)にみあったアウトプットを社会にリターンする義務があるものと考えます。社会へのアウトプットは、論文を執筆することのみではない。	
688	会社員	1. 基本的考え方関係	2つ意見があります。第一は、アクションプランの対象が2大イノベーションに限られる理由がわかりません。この2大イノベーションが重要であることは認めますが、一体、この2大イノベーションで日本のGDPの何%を稼ぎ出す予定なのでしょうか。第2に、「アク	日本の製造業を支える自動車、機械、電機、鉄鋼等材料分野の研究開発に関する記載が極めて限定的であるのはおかしくないでしょうか。いずれの分野も激しい国際競争にさらされる中、日本として競争力を維持するためのプランが必要です。		

No.	属性	テーマ	ご意見(アクション・プラン)	理由(アクション・プラン)	ご意見(科学・技術全般)	理由(科学・技術全般)
			シヨンプラン案」というものの、中身は「できたらいいな」という期待の集合にすぎないように見えます。研究開発/技術開発としてのアクションプランがまるでみえません。例えば、各方針を実現するための製造技術開発等の記載がないのには大きな違和感を覚えます。	例えば次世代自動車が登場する前に、自動車分野としてやることは本当にないのでしょうか。また、機械、電機、鉄鋼等の研究開発は、2大イノベーションを実現するためだけにおいても、必須の基盤技術のはずです。耳障りの良いはやりものの集合だけをもってアクションプランと称するのは笑止です		
689	研究者	2. グリーン・イノベーション関係	省エネを大幅に推進するためには、情報関連電気機器そのもの省エネ化のみならずネットワークシステム全体の最適制御の研究開発・普及が必要であり、多様化・流動化するトラヒックに柔軟かつ動的に適応する光ネットワーク技術やアクセス網からメトロコア網までを一気通貫で転送できる光伝送リンク技術の研究開発が必要だと考えます。	インターネットのトラヒック増加に伴い、通信インフラの消費電力は年々指数関数的に増加しており、このままでは消費電力とネットワーク容量の面から破綻し、国のIT/NW基盤の発展が阻害されます。これを回避するため、IPルータを基本としたネットワークに比べて格段に低消費電力で大容量化できる光ネットワーク技術が必要と考えます。		
690	研究者	3. ライフ・イノベーション関係	ゲノムコホート研究について:コホート研究は国民健康推進の基盤となる重要な研究ですが、症例・対照研究に比して、疾患要因としてのゲノム情報を探索する場合の検出力は小さいことが知られています。従って、コホートデザインとゲノム解析研究とは開始の際には切り離す必要があると考えます。「標準化した方法で、10万人規模のゲノムコホート研究の推進」とありますが、コホートデザインが最も重要であり、標準化した方法としてどうあるべきか、10万人が適切な規模であるか、その内容がどうあるべきか、について慎重かつ多面的に検討することが肝要で、性急にコホートゲノム試料を収集して解析研究を行うことは避けるべきで、検出力が期待できる症例・対照研究を先行させるべきと考えます。	コホート研究は疾患要因や疾患とその病状推移に関する頻度などの情報が得られ、国民健康推進の基盤となる重要な研究ですが、疾患ゲノム情報探索の検出力は小さいことが知られています。とくに、コホート開始直後の疾患頻度は低いために、疾患要因に関係するゲノム研究にコホート由来の試料情報を活用して有用な成果が得られるのは研究開始後しばらくして(具体的には目標実現とされる2020年近く)からとなります。直ちに解析を行うのであれば、既に進行中の住民コホートを用いる方が有効であり、新規に開始するコホート研究はそれらを補完するものとして、将来実施することを前提に計画することが必要です。また、コホート研究では、有用な結果がでるまでに膨大な時間と		

No.	属性	テーマ	ご意見(アクション・プラン)	理由(アクション・プラン)	ご意見(科学・技術全般)	理由(科学・技術全般)
				費用がかかることを勘案して、新規計画の有効性を事前に評価することが前提になると考えます。新たなコホートについての解析研究が行えるまでは、症例・対照研究および既存のコホート研究を組み合わせる研究実施を考慮すべきと考えます。		
691	研究者	3. ライフ・イノベーション関係	私は3年前まで東京大学教養学部で体育を実技指導し、大学院生には遺伝子・細胞・動物実験で、運動および温度や機械的刺激を細胞に加えて健康のメカニズム研究をしていました。このアクションプランは病気からスタートしていますが、それだけではなく、自律的に生きる60兆の細胞も持っている能力を生かす方策を探ることが重要です。それにはヒトで大きいエピジェネティクス効果を引き出す「運動・活動」の研究が不可欠です。	ヒトも動物です。運動するようにつくられている体を具体的によい状態で活動させることなく、健康は得られません。細胞は「活動依存性」にゲノムを読み出すように、設計されているからです。ヒトのみが立位で二足歩行する体を獲得し文化を生み出しましたが、同時に身体づくりは不安定です。具体的に細胞を活性化し、身体を壊さない運動方策を提示しない限り、ゲノム情報だけでは、健康を維持することはできません。	科学技術の方向を、「活動しないと死のプログラムがよみだされる細胞の原理」を前提にするように変換させる必要があります。また一般の国民も科学者自身も「動物(生命)としての自分」を知る科学のプログラムが必須です。科学技術を、人間という素晴らしい生き物かつ精神性をもつ存在をいかすように再構築する必要があります。私は定年前に東大の身体運動実習の中に5つの自分を知るプログラムを入れその基盤科学を提案しました。	もうすぐ66歳になる東京大学名誉教授です。40年間「人間の生物学」に取り組み「活動する人間」を支える「適応科学」の目でエピジェネティクス等の生命科学知見(マイルドなストレスが良い)、日本やアジアの文化が培ってきた身体技法(武術や太極拳、畳の生活)を科学にする試みを追及してきました。一人ではできませんが協力すれば科学にできます。自分でやってみる、この輪を広げるべきだと考えます。
692	会社員	3. ライフ・イノベーション関係	最近、福祉介護用のロボットの必要性をよく聞きますが、高齢者や障がい者の生活を支えるために、ロボットテクノロジーやユビキタスネットワークの活用が重要なポイントになるので、そういった技術開発に重点を置くと良いと思います。	高齢化社会を向かえ、老老介護などの問題も顕在化しており、介護者側の負担軽減も課題となっています。高齢者や障がい者にとっても自立することは重要であり、それを支えるためにはロボットテクノロジーを活用した安全で使いやすい知的な機器が必要だから。		
693	研究者	2. グリーン・イノベーション関係	我が国の食料の安定供給を確保するために、気候変動に耐える作物の開発や作物収量の飛躍的向上を含む、国内および海外での農業生産性の格段の向上を目指した研究を推進すべきである。	最近、科学技術政策研究所が実施した研究者へのアンケートでは、30年後に向けて日本が発展させなければならない研究分野ベスト10に農学関係が6つ入っている。また、国民の、安全で安定的な食料確保に関する関心は、非常に高い。現在の案は、研究者や国民の関心事との間に大きなギャップがある。		
694	研究者	2. グリー	中国などの興新国の経済発展に対向	情報社会の発展にともない、情報		

No.	属性	テーマ	ご意見(アクション・プラン)	理由(アクション・プラン)	ご意見(科学・技術全般)	理由(科学・技術全般)
		ン・イノベーション関係	し、我が国の経済成長を維持する上で、グリーンおよびライフに関わる世界に先駆けた研究開発力強化は我が国の経済戦略として重要である。とくに急速発展する情報技術は、大きな社会変化をもたらす技術の一つであるが、それを支えるインフラのエネルギー消費は莫大である。今後益々発展する情報技術の利便性を保ちながらグリーン化を実現できるか否かが、重要な鍵を握っている。革新的な情報技術のグリーン化の研究開発推進は、新しい産業を生み出す上でも重要であると考えられる。	ネットワークの急速に発展し、今後3D技術の普及などにより医療面での応用などライフイノベーションに大きく貢献すると予測される。一方で、情報ネットワークを支えるインフラストラクチャーのトラフィックは急増し、ネットワーク機器が消費するエネルギーは膨大になる。低炭素化で豊かな未来社会を作り上げるには、エネルギー効率のよい情報インフラが提供できる革新技術が必須である。しかし、現状のネットワーク機器自体の効率性向上には、限界があるためネットワークトラフィック自体を無駄を省き効率的な流通を高める根本から刷新が図れる新世代ネットワークアーキテクチャの早急な研究開発が必要に迫られている。		
695	公務員	2. グリーン・イノベーション関係、 3. ライフ・イノベーション関係	グリーンイノベーションでは、農業分野による温室効果ガス削減への貢献という視点も必要ではないか ライフイノベーションでは、食品の健康機能性・安全性の解明を通じた「心身健康活力社会」の実現という視点が必要ではないか	農業には、作物(植物)によるCO2吸収といった直接的な温室効果ガス削減の効果と、化学合成肥料の使用量削減によるCO2排出量削減といった間接的な効果とが期待できる。 食品の健康機能性については、科学的解明、特に疫学的試験が十分に行われていない。これに科学的な根拠を与えることができれば、食事という日常生活の行為から医療費の削減が可能と考える。		
696	その他	2. グリーン・イノベーション関係、 3. ライフ・イノベーション関係、その他	グリーン・イノベーションとライフ・イノベーションは非常に重要な課題であり、必ず進めていただかななくてはならないことです。これらが円滑に進まない理由がいくつかある中に、市民の理解が得られないということがあります。遺伝子組換え作物の野外試験栽培や医薬品の治験が進まないなどは	すべての国民が科学技術と上手に付き合えるようなリテラシーを持ち、それを向上させるようにすることが、必要な環境づくりです。 1)現場の教師が忙しくて新しい情報に触れる機会がない、2)研究者の市民への情報提供活動が評価されない(その結果説明責任を果たさ		

No.	属性	テーマ	ご意見(アクション・プラン)	理由(アクション・プラン)	ご意見(科学・技術全般)	理由(科学・技術全般)
			その例になります。 そこで、学校教育だけでなく、市民に対してもこれらのくらしと密接に関係する技術がよく知られ、理解されるような環境づくりとお願いいたします。	ずに専門性の高い研究に集中する)、3)成熟した市民には一方的な情報提供より双方向性のあるサイエンスコミュニケーションからのawarenesssが重要なのに継続的にサイエンスコミュニケーションを支える人材や機関がない、4)国民に支持される技術を育てる長期の視点を持った施策が少ないなどが理由です。		
697	その他	3. ライフ・イノベーション関係	地域産業経済サイドからは、健康社会を創造的に捉えることが可能なプラットフォームとネットワークの構築が重要と考える。富士山に例えば3合目、4合目を想定した自然科学と社会科学の相互作用が可能なサイエンスコミュニティの構築が必要で、特に機能性食品の科学的エビデンスの研究体制が望まれる	健康長寿社会に向けたライフ・イノベーションを推進するには、実際の食生活での利用を想定した研究が必要。標準的な食品成分表とは別に地域の水や環境を含む個別農産物の持つ成分・機能性など生産現場の知恵の伝承も重要であり、サイエンスコミュニティが重要。 農産物の生産を行う自然環境から体内環境までをトータル研究するシステム設計が重要。 食品の機能性の科学的根拠を充実し健康情報の統合を図り、質の高い社会を実現する。		
698	団体職員	3. ライフ・イノベーション関係	課題「革新的診断・治療法の開発による治癒率の向上」 ・癌の治癒率向上には癌のバイオマーカー(早期診断、患者選別、早期治療効果評価)の研究開発を促進するインフラ整備が重要。 ・(1)標準化手法で取得された公的な高品質がん組織バンクの設立、(2)高精度、正確性と再現性で多様なバイオマーカーの測定を可能にする検体前処理条件の研究と標準化、(3)低侵襲性の検体採取、バイオマーカー測定法開発等。 ・標準化には国際的ハーモナイゼーションへも望まれる。	・癌の治癒率向上には、癌の特性の早期/正確な見極め、治療法の選択、治療効果の早期評価など、治療の一層の個別化が必須である。その指標バイオマーカーの実用化が鍵となるが、患者検体の有効利用が欠かせない。 ・バイオマーカー測定の正確性、再現性等のためには検体品質管理や前処理条件等の標準化も重要である。米国では昨年、その目的のための癌組織バンク(caHUB)が国立がん研究所内に設立された。	アクションプランの考え方 ・出口を見据えたオープン・イノベーションを促進する「新たな科学技術の総合戦略」を策定する。「イノベーション・科学技術創造立国」を目指し、産学政官が参画して重点テーマ、資源配分、人材開発等を盛り込む。 ・総合科学技術会議に専門スタッフを充実させ、官民の人材交流を図る。また、サイエンス・コミュニケーションを推進する組織を設置する。	・日本は地球的規模の課題解決で世界をリードし尊敬される国を目指すべきである。その課題解決にバイオ技術は不可欠であり、新たな成長機会を活かす、国際競争に勝つための成長戦略・科学技術戦略が必要である。グリーン&ライフを重点化に賛成する。 ・最先端研究をスピーディーに推進する社会システム・制度改革が必要であり、総合科学技術会議のリーダーシップに期待したい。 国家の重点テーマはプロジェクトや拠点整備を行う。 科学をベースとした規制やガイドライ

No.	属性	テーマ	ご意見(アクション・プラン)	理由(アクション・プラン)	ご意見(科学・技術全般)	理由(科学・技術全般)
						ンの改革・新設を加速させる。 科学技術による国際貢献(アジア共同体との連携)を推進する。
699	研究者	3. ライフ・イノベーション関係	急速に高齢化の進む我が国にとって「心身健康活力社会、高齢者・障がい者自立社会」を目指すためにアクションをおこすという方向性について賛成します。しかし、「予防医学の推進による罹患率の低下」として、認知症に関して「ゲノムコホート研究と医療情報の統合による予防法の開発」を目指す、というのは施策として不十分であると考えます。認知症に関してはコホート疫学研究と画期的治療法開発の両輪を進めるべきであると考えます。	同プランにおいて選ばれている心筋梗塞等は疾患の主体となるメタボリックシンドロームに対する治療薬、危険因子が確立しているためコホート研究は有効な予防法につながる可能性が高いと思われませんが、認知症に関してはまだ進んでいません。認知症の発症機構に関する分子レベルでの疾患研究及び画期的創薬研究を同時に強力に推進せねば、はるかに高齢化の進む20-30年後の我が国には間に合わない可能性があると考えます。		
700	団体職員	1. 基本的考え方関係、3. ライフ・イノベーション関係	高齢者・障害者にとってのサービス強化は、今後の社会の変化を考慮すれば重要と考える。 欧米(特にヨーロッパ高福祉国)においては、介護の問題において、介護する側の負担軽減策・技術開発が重要ととらえられている。 これらの問題を解決する一つの有力な手段として、互いに連携するロボット技術(ネットワーク・ユビキタスロボット技術)開発に対して強化策を打ち出し、研究開発を推進することが重要である。	ともすれば高齢者・障害者等介護される側に目が向きがちであるが、福祉先進国の状況を見ると、介護する側(ケアファミリー)の問題が大きくなることが予想される。 よって、この予想される問題を先行して解決するための有力な手段としてロボット技術を重点項目として取り上げる必要があると考える。		
701	公務員	3. ライフ・イノベーション関係	機能性の高い植物の品種開発、食品・医薬品の開発を記述して下さい。	予防医学のためには、医学の進歩より以前に生命の源である農産物・食品の機能性を活用した「医農連携」がもっとも重要だと思います。特に、10・20年後の将来を考える時に、例えば現在の20・30代の青年層は野菜・果物の摂取量が低く、将来、成人病が増加することが見込まれます。従って、最優先されるべきは医療技術よりも「食物」の方だ		

No.	属性	テーマ	ご意見(アクション・プラン)	理由(アクション・プラン)	ご意見(科学・技術全般)	理由(科学・技術全般)
702	研究者	2. グリーン・イノベーション関係	グリーン・イノベーションが掲げられていることは適切であると考えます。しかし、具体的な内容についてみると、生物学・農学からグリーン・イノベーションの基盤を支えるべき植物科学(基礎から応用までを含む)の戦略的な位置づけがなされておりません。これは、謂わば車の片輪のみの状態であり、現状のままでは効果的なアクションプランの実現、国際的なリーダーシップの確立は望めないと強く危惧します。基礎から応用までを含む植物科学をアクションプランの中に明確に位置づけることを強く望みます。	と考えます。 二酸化炭素問題を含む環境、エネルギー、食糧、さらにライフ・イノベーションとの関連では医薬・健康のいずれにおいても、植物がもつ多様な能力を有効に引き出すことが重要であることは、論をまちません。一方で、植物の多様な能力を利用するためのわれわれの知識はまだまだ不十分であり、基礎から応用までを含む植物科学のいっそうの発展が必要です。幸い、わが国の植物科学は国際的に見て極めて高い水準にあり、適切な位置づけと振興策によりグリーン・イノベーションの一翼を担えると考えます。	植物科学を国家戦略の中に明確に位置づけていただきたい。 海外に目を向けると、欧米はもとより、新興著しい中国は国家戦略の中で、植物科学に重要な位置づけを与えています。環境、エネルギー、食糧といった今世紀が直面する諸問題のいずれにも根本的に関わることを考えると、これは当然の帰結です。	
703	研究者	3. ライフ・イノベーション関係	新規治療法の開発の中に、新規薬剤の開発が掲げられているが、新しい薬効を探索することは当然ではあるものの、新規薬剤候補となりうる化学物質の毒性・安全性の評価を確実にすることによって、産業としての開発コストを可能な限り削減し、国内関連産業が国際競争に伍していける基盤を構築する施策をあわせて行うべきである。具体的には、既存および新規の化学物質の安全性制評価を、過去の知見の蓄積の上に最新科学技術を積極的に導入したシステムによって再構築する。とくに、既存化学物質について再評価する優先順位をつけ、体系的に行うことが必要である。	新規薬剤が世の中にするためには、最終的にヒトを対象とした研究(治験)が必須であり、この段階で毒性が判明して開発が頓挫した場合は、製薬企業に莫大な損失が発生してしまう。このリスクに耐えられる国内企業が次第に減っており、我が国の製薬産業を維持・強化する上では、この損失を確実に減らして企業体力を温存することがどうしても必要である。そのためには、毒性が判明して開発を断念した薬剤候補を優先的にリストアップしてそれらの毒性を最新技術によって再評価し、その情報を新規開発へ活用することが最も経済的である。これは単独製薬企業では実行不可能であり、国として産業界・学界をまとめあげて実施する以外に実現できる見込みがない。	有名大学、有名研究所、あるいは、有名特定研究者への研究資源の集中化があまりにもひどい。時流にのった研究以外にも、綿々と積み上げられきた科学的遺産を維持するような地道な領域にもある程度の研究資源配分を継続して行うべきである。	時代によって必要とされる科学技術はたえず変動していく。しかし、将来おきうる変動はまったく予想不可能である。すなわち、できるかぎり多様な研究領域を維持していくことによって、将来の変動により早くかつ柔軟にできることになる。科学技術においても伝統、とくに人材の育成・維持はきわめて重要であり、いったん伝統・人材が途絶えてしまえば、それを再興することはほとんど不可能である。その損失はあまりに大きい。
704	会社員	3. ライフ・イノベーション関係	ゲノムコホート研究と医療情報の統合による予防法の開発について、ゲノム情報と病気のなりやすさの関係がわ	自分の遺伝情報から特定の病気のなりやすさがわかったところで、治療法がなければ意味がないと思う。	広く基礎研究を行うべき。	基礎研究は必ず何かの役に立つものではないかもしれないが、広く基礎研究を行わないと役に立つ結果が出

No.	属性	テーマ	ご意見(アクション・プラン)	理由(アクション・プラン)	ご意見(科学・技術全般)	理由(科学・技術全般)
			<p>かること、予防法の開発がどのようにつながるのかわからない。原因因子がわかっただけで、予防法の開発ができるのか？それよりもその病気になるメカニズムや治療法の開発に力をいれるべきではないのか。</p>			<p>てこないと思う。企業では結果の見えない研究は行うのが難しいので、国が行うべきだと思う。</p>
705	研究者	3. ライフ・イノベーション関係	<p>健康で豊かな社会構築に向けた科学技術戦略が明確に示されており、わかりやすいアクション・プランであると思います。一方において、医療の個別化が進むにつれて、個々の技術やシステムの恩恵を受ける対象者の数が減りますから、当然、費用がかさみます。これは当該医療享受者では負担出来ませんから、社会全体としてこれを負担することになります。また、個別化を進めた場合にはビジネスとしての対応も難しくなりますから経済学的に成り立つかどうかに関してより詳細な考察が必要と考えます。</p>	<p>限られた人を対象とする高額先端医療、車で言えば、フェラーリ型医療のみならず、燃費の良い経済合理性に優れた最先端医療技術、たとえば言えば、エコカー型医療の振興が重要と考えます。薬の分野でいえば、いつでも・どこでも・だれにでも適用出来、入院費や副作用対策費を削減出来るドラッグデリバリー・システムなどがこの様なエコメデイシンに対応すると考えます。</p>		
706	会社員	2. グリーン・イノベーション関係	<p>本アクション・プランでグリーンイノベーションとは、先進の環境・省エネ技術を開発することにとどまらず、低炭素社会という社会システム、インフラの再構築が必要であるということを指摘していることは評価できます。その意図を汲んで、グリーン・イノベーションの中に、情報通信技術・情報処理技術の利活用による省エネルギー化推進の観点の記述を含めると有効であると考えます。具体的には、省エネルギー化推進に有効となる各種情報の処理・管理・通信といった技術の研究開発が必要という観点で追記をすべきと考えます。</p>	<p>IT 戦略本部で取り纏めている「新たな情報通信技術戦略」の「(1) 環境技術と情報通信技術の融合による低炭素社会の実現」に記述されているように、グリーン・イノベーションの創出には、「エネルギーのネットワークと情報通信技術の融合」が重要です。本アクションプランにおいても、エネルギー供給インフラ等の観点に加えて、情報通信技術の果たす社会システムの効率化についても言及すべきと考えます。</p> <p>「オフィス・住宅の省エネ化」、「交通運輸分野の低炭素化」、「社会インフラのグリーン化」、「スマートグリッド」等では、エネルギー需要側における各種センサーや機器類等からの情報を統合的に安心して、安</p>		

No.	属性	テーマ	ご意見(アクション・プラン)	理由(アクション・プラン)	ご意見(科学・技術全般)	理由(科学・技術全般)
				<p>全に取り扱うシステムが重要です。その際には、取り扱う情報量が膨大になることから、安全で確実な情報通信技術・情報処理技術の研究開発が必要となると考えます。</p> <p>また、情報通信技術の利活用によるサテライト・オフィス等の活用により、人・モノの移動を低減することで省エネ化を図る効果も考えられることから、アクションプランの中に、情報通信技術の高度化による社会システムの効率化を推進すること、例えば、テレワーク技術向上による人・モノの移動の低減などで一層の省エネ化を図ることを追記すべきと考えます。</p>		
707	研究者	1. 基本的考え方関係, 2. グリーン・イノベーション関係	「アクション・プラン」については、食料安全保障やそのための国内食料生産の維持・向上という視点が欠落しており、育種・栽培技術の革新による食料生産向上や、家畜飼料生産・調製技術の革新による飼料生産向上など農業関係の内容も含めるべきであり、それらを農林水産省などを通じて実施していくべきだと思います。	鳩山政権では2020年度までに食料自給率を50%まで向上させるという野心的な目標を掲げています。食料や飼料の国内生産の維持・向上のための施策を何も盛り込まなくてよいのでしょうか？また、研究の進展のためには競争的資金ばかりでなく、各研究機関への運営交付金の一律削減の見直しなど研究機関の運営予算の確保も重要だと思います。		
708	団体職員	3. ライフ・イノベーション関係	アクション・プランの考え方、国民参加型 ・科学技術に関する情報を積極的に収集し意見交換する中で市民が自分で意思決定できるように、多様な関係者がサイエンスコミュニケーションを継続的に実施、拡充する機能を持つ機関を設置する。そのための環境整備も求めます。	・市民の暮らしと密着しているバイオテクノロジー（遺伝子組換え技術、個人遺伝情報などの利用）がよく知られ、市民によって選択されるようになるには、個々の科学技術リテラシーの向上が必要です。	・長期的視点で政府全体の科学・技術政策の行動計画を作成し、総合科学技術会議が「司令塔機能」を発揮して府省連携を促進する。国家の科学技術に関する明確な意思表示が可能となる予算編成プロセスの改革に賛成する。総合科学会議の責任執行体制を確立する。 ・総合科学技術会議に専門スタッフを充実させ、官民の人材交流を図る。また、サイエンス・コミュニケーションを推	・出口を見据えたオープン・イノベーションを促進する「新たな科学技術の総合戦略」の策定が必要である。「イノベーション・科学技術創造立国」を目指し、産学政官が参画して重点テーマ、資源配分、人材開発等を盛り込む。 ・各省の縄張り意識をなくし、各々の府省の得意な領域の知識・経験を持ち寄ることにより一層の成果が出ることを望む。

No.	属性	テーマ	ご意見(アクション・プラン)	理由(アクション・プラン)	ご意見(科学・技術全般)	理由(科学・技術全般)
					進する組織を設置する。	
709	研究者	1. 基本的 考え方関 係, 2. グリ ーン・イノ ベーション関 係	10年後、20年後を見据えたナノサイ エンス、ナノテク分野の新材料開発に 関する支援が極めて重要である。今 後も、これを科学政策の重要課題にし ていくことが重要と考えます。	科学分野の成果(イノベーション) は、「改善、改良」ではなく、新しい 発想による革新的な物質、材料開 発が、生命線である。		
710	団体職員	3. ライフ・ イノベーシ ョン関係	「ゲノムコホート研究と医療情報の統 合による予防法の開発」 ・診療、薬剤処方、レセプト、検診等の 医療情報に遺伝子情報を加えた大規 模医療情報データベース構築を急ぐ。 その際、各種オミックスデータ等ライフ サイエンス分野の基礎研究データベ ースとの統合も視野に進める。 ・国民番号制、理解促進、法令整備、 セキュリティ、データ標準化などに総 合的に対処するプロジェクトマネージ 体制(統括:内閣府)でグランドデザイ ン、ロードマップの策定を早急に進め る。	・医療の高度化のためには、医療 情報の統合、活用が必須である。 基礎データとの統合は新規治療法 の開発につながる重要な視点であ る。プロジェクトマネージ体制の推 進は、総務省、厚労省、経産省、文 科省等、関係省庁が複数にまたが る大規模プロジェクトになるため必 須であると考えます。		
711	研究者	1. 基本的 考え方関 係, 2. グリ ーン・イノ ベーション関 係	参考資料2の利活用施策の推進に は、既存 ICT インフラでは限界があ り、イノベーション創出を可能とする新 しい ICT インフラ整備が必須であり、 H23年度においても新世代ネットワ ーク関連技術の研究開発投資を重点化 する必要がある。	超大規模データのリアルタイム処理 性、ICT インフラの信頼・信用性、シ ステム環境変動への適応性、等 が、既存インフラでは実現できな い。既に、北米・欧州は集中投資を 始めており、国内でもネットワーク 制御の新しい革新技術 R&D への投 資が急務であろう。 特に、p2の「府省連携」は、競争力 強化・投資効率最大化の視点か ら、推進のみならず、強力に進める べきと考えます。		
712	団体職員	3. ライフ・ イノベーシ ョン関係	「高齢者・障害者の科学技術による自 立支援」 ・再生医療も課題解決の手段の一つ であると考えます。	・再生医療により歯・骨・軟骨・神経 細胞等が再生され、視聴覚・咀嚼・ 歩行機能の改善等が図られること により、著しく QOL・ADL が改善さ れ、要介護者への直接のメリットの みならず介護者の負担軽減につな		

No.	属性	テーマ	ご意見(アクション・プラン)	理由(アクション・プラン)	ご意見(科学・技術全般)	理由(科学・技術全般)
713	その他	2. グリーン・イノベーション関係	日本の ICT 産業の生き残りと再発展は、クラウド+ 新世代ネットワーク技術開発とその導入、そしてグローバルビジネス展開の実現が鍵を握っている。日本の政府・行政サービスのクラウド化は、日本国自身が推進すべき課題であり、それを推進する体制と予算が必要である。産学官の連携により世界のクラウド標準化に寄与し、今後の日本のクラウド推進に貢献する活動をサポートする体制を強化するアクションが必要である。	がる。 情報通信機器の省エネ化は、機器それぞれの省エネ化に加え、ネットワークの最適化を含めた一層の運用効率化が重要である。クラウドは今後の社会インフラ基盤として必須なものであり、省エネ化にも大きく寄与できる技術である。日本のネットワークインフラは世界最先端であるにもかかわらず、その利活用は欧米に一回りも二回りも遅れている。日本の進んだ光ブロードバンドネットワークを活用した、先端的な日本発のクラウド技術を創出し、世界標準に組み入れることが必要である。		
714	その他	2. グリーン・イノベーション関係	グリーン・イノベーションには食料生産を含めるべきだと思います。	私たちの生活・活動にはエネルギーが必要です。しかし、そのエネルギーには人間の動力である食料が含まれるべきです。現在のグリーン・イノベーションは、人工物のエネルギーに関する観点ばかりで、人間のエネルギーである食料の視点が欠けていると思います。再生可能エネルギーへの転換、エネルギー供給・利用の低炭素化、エネルギー利用の省エネ化、社会インフラのグリーン化の全ての視点でエネルギーを食料と読み替えた対策を含めるべきではないでしょうか。		
715	研究者	2. グリーン・イノベーション関係、 3. ライフ・イノベーション関係	グリーンイノベーション、情報家電・情報通信機器の省エネ化による社会の低炭素化を実現するためには、ハードウェア機器はもちろんだが、ICT による様々なサービス、プロトコル、などソフトウェア的側面からのアプローチが必ず必要になる。これを効率的に実証していく環境と技術を持つことで日本がグリーン化を伴う ICT をリードす	これからの情報家電、医療情報など今後新たにネットワーク資源を活用するサービスが登場する。これらのサービスが想定するネットワーク技術はそのサービスに最適化され、同一ネットワーク上で異なる論理ネットワークを構成していくことになる。当然、このような環境を想定した実証実験、研究が必要だが、		

No.	属性	テーマ	ご意見(アクション・プラン)	理由(アクション・プラン)	ご意見(科学・技術全般)	理由(科学・技術全般)
			る力になる。そのためにネットワークの仮想化技術を用いた研究開発が必須となる。	今なされていない。自由なネットワーク機能を創造可能なネットワーク仮想化を使うことで、様々なサービスに対応し、効率的に開発/運用が可能となる。最適化されたサービスをより効率的に開発することは、結果、省エネ化による社会の低炭素化を強く推進することができる。		
716	公務員	1. 基本的 考え方関係	<p>アクション・プラン案の目指す「総合科学技術会議の司令塔機能の発揮」、「責任の所在の明確化」を具体化する仕組みが必要である。</p> <p>地域クラスター事業など、同一の目的を持ったプロジェクトであっても、大学への研究費は文部科学省、企業には経済産業省といった資金配分上で省庁間の壁が現在は存在することから、CSTP が直接所管する或いはCSTP で主幹省庁を決定することで、1つのプロジェクトに対して一元化した資金の流れと同時に責任を持つ仕組みを構築してはどうか。</p>	<p>国が進める地域クラスター事業は、文部科学省が知的クラスター、経済産業省が産業クラスターを両輪で実施しているほか、食料クラスター、医療クラスターなど農林水産省、厚生労働省も同様な政策を実施しているが、これらの連携は必ずしも十分ではなく、主管省庁を決め、その省庁が責任を持って進めるべきである。</p> <p>なお、地域クラスター事業の展開にあたっては、例えば文部科学省による一元化のもと各クラスターを実施している都道府県へ資金配分を行い、都道府県の裁量で産学官の配分を行うことが最も効果的である。</p>		
717	団体職員	3. ライフ・イノベーション関係	<p>早期診断・治療を可能とする技術、医薬品、医療機器の開発</p> <p>・未承認医療機器の臨床研究制度の改善</p> <p>平成22年3月に医師主導の臨床研究は、薬事法の適用外であることが明文化されたが、開発者・企業の臨床研究も円滑に進められるよう制度の見直し改善を早急に整備する。</p> <p>・新規の医療機器の実用化を加速させるために迅速なガイドライン化を可能とする体制を構築する。</p>	<p>・薬事法では、開発者・企業が改良・改善を施した未承認医療機器を臨床研究目的で医師へ提供することが認められていない。医療機器は、臨床現場での改良・改善によって安全性や治療効果が飛躍的に向上する。</p> <p>・新規診断機器に欧米とのデバイスラグがある。新規機器は各々の企業と規制当局との個別協議が進められ不透明であり、実用化が遅れている。デバイスラグを解消するために早急にガイドラインを作成する必要がある。</p>		

No.	属性	テーマ	ご意見(アクション・プラン)	理由(アクション・プラン)	ご意見(科学・技術全般)	理由(科学・技術全般)
718	会社員	3. ライフ・イノベーション関係	ライフ・イノベーションの中に、高齢者・障がい者・育児中の親等の社会参加や就労の機会を広げるために、情報通信技術の利活用が有効であり、ハード・ソフトを含めた情報通信技術(例えば、テレワーク技術)の高度化・利活用の推進について追記していただきたいと考えます。	高齢者・障がい者・育児中の親等の社会参加や就労の機会を広げるためには、移動時等に生じる物理的・時間的・金銭的な制約を軽減できる情報通信技術の利活用が有効であると考えます。これらを実現するために、IT 戦略本部が取り纏めている「新しい情報通信技術戦略」に記述されているように、ハード・ソフトを含めた情報通信技術の改善と利用の推進を図ることを追記すべきと考えます。		
719	団体職員	3. ライフ・イノベーション関係	予防医学「ゲノムコホート研究・医療情報の統合/予防法の開発」・「ゲノムコホート研究・医療情報の統合/予防法の開発」に大いに期待する。医療の効果検証に加え、食事・運動を含む生活習慣改善の効果の検証にもなり、健康ソリューション産業(サービス、予防機能食品等の提供)育成にも繋がる可能性が大である。 ・推進方針に、「生活習慣情報と医療情報、ゲノム情報等の統合データベースの構築」、「生活習慣改善指導サービスや予防機能のある食品等の開発に資する知見創出」を加えるべき。	・特定健診制度は個々人の健康・疾病管理と生活習慣病などの予防対策の構築を可能にした。国民の健康意識が高まりは個々人の疾病や日常健康管理ニーズを生み、健康ソリューションが必要となる。 ・生活習慣病の対策や予防は特定健診による未発病者も含む検査データと国民の医療データの統合・活用により、医療と日常生活の両面から予防・改善する取り組みを行う。これらは輸出しうる予防産業のインフラになると考えられる。		
720	公務員	2. グリーン・イノベーション関係、 3. ライフ・イノベーション関係	各課題解決に向けた取組の「推進方針」において、「各地域がそれぞれの持つ産業基盤や資源といった特色・強みを活かし、産学官の連携等により進めている研究開発を積極的に支援する」といった方策が必要ではないか。	重要課題として取り上げられているグリーン・イノベーション、ライフ・イノベーションについては、各地域がそれぞれの持つ産業基盤や資源といった特色・強みを活かし、産学官連携により研究開発と事業化を積極的に進めているところである。本県においても、例えばグリーン・イノベーション分野では低温焼結磁器やリサイクル食器の開発など、地場産業である窯業の製造プロセスにおける消費エネルギーを削減し、ひいては地域産業を活性化するた		

No.	属性	テーマ	ご意見(アクション・プラン)	理由(アクション・プラン)	ご意見(科学・技術全般)	理由(科学・技術全般)
				<p>めの研究開発プロジェクトを産学官連携で進めている。</p> <p>国の掲げる重要課題解決に向けた研究開発は、従来はその多くがナショナル・プロジェクトとして中央の大学や国研、大手企業等で実施されてきたが、アクション・プラン案の例えばグリーン・イノベーションの項にある数値目標を達成するためには、各地域における取り組みが不可欠であり、これを積極的・優先的に支援する視点を持つべきである。</p>		
721	研究者	2. グリーン・イノベーション関係	<p>次世代自動車の開発・普及による省エネルギーの実現に関し、要素技術として挙げられている蓄電池・燃料電池開発などの重要性はもちろんですが、摩擦(トライボロジー)技術の向上も重要であることも付け加えていただきたいと思います。</p>	<p>自動車の燃費向上には、摩擦技術の絶え間ない向上が大きな貢献をしており、最近20年の摩擦技術の燃費向上への貢献は総計で15%である(トヨタ資料)。これは経験の積み重ねにより達成されたものである。これを、材料ナノテクノロジーの推進などにより高度化した界面科学・表面科学・計算科学など現在の先端科学の粋を用い、さらに機械分野ならびに産業界との融合研究による基礎的な検討、科学的な解明に基づいた汎用性を持った発展性のある低摩擦発現技術とすることで、摩擦による燃費向上技術を革新し、加速できる。現在、このような革新を導くための先端科学は揃ってきており、融合研究的なアプローチにより新しい展開が導かれる状況にあり、推進が強く望まれる。</p> <p>このようにして開発した低摩擦発現技術は、エネルギーロスの低減に直接貢献するのみならず、その技術により機械機器の高い信頼性と耐久性を保障することができ、リサイクルの減少、機械機器の保全費・</p>		

No.	属性	テーマ	ご意見(アクション・プラン)	理由(アクション・プラン)	ご意見(科学・技術全般)	理由(科学・技術全般)
				<p>部品費の節減、潤滑設備関係者の労働力の節減、耐用年数の延長による設備投資の節減、破損による波及効果の節減、稼働率・機械効率の向上による設備投資の節減などを通し社会全体に対する経済効果が期待される。</p> <p>これらの効果を正確に試算することは非常に困難であるが、1966年に英国で行われた潤滑の向上による経済効果を見積もった Jost Report と同様な手法により求められた化学技術戦略機構の委託調査報告「ST/GSC 技術開発プログラム構想 - ST 戦略の具体化に向けて -」(2002) では、その経済効果は年額 8.6 兆円に上ると試算されている。</p>		
722	団体職員	3. ライフ・イノベーション関係	<p>方策「ゲノムコホート研究と医療情報の統合による予防法の開発」</p> <p>・個人の食習慣情報等とゲノム・医療情報の統合による解析から、食品が積極的に生活習慣病の予防に貢献しうる可能性の科学的検証、或いは生活習慣病の予防に資する食品成分の特定に供しうるデータの取得を行う。高齢化社会でも心身健康活力社会に貢献できる。</p>	<p>・生活習慣病の発症に食習慣、摂取する食品の栄養成分の影響は大きい。</p> <p>国民は生活習慣病の予防・リスク低減を食に求めており、特定の成分が濃縮された健康食品を求めている。この状況を認識した上で、科学的な検証を基に生活習慣病予防に効果のある食習慣、食品デザインを国民に提供することが求められている。</p>		
723	会社員	1. 基本的考え方関係	<p>ゲノム(遺伝子)を調べることにより、その暗号配列と病気などがありなしに、患者検体を分けて比較検討する解析研究(ゲノムコホート研究)とそれに用いた患者の医療情報を一緒に統合して考えることにより、特定の病気の診断法や予防法を開発するプラン。</p>	<p>ゲノムを調べることで将来役立つと信じているから。</p>		
724	団体職員	2. グリーン・イノベーション関係	<p>2.3.4 課題「社会インフラのグリーン化」の(iii)推進方針において、「地域の気候変動の予測・解析技術」の開発が発示されていますが、これを更に発</p>	<p>気候変動は地球規模の問題であり、我が国だけではなく、世界中が協調して取り組む問題である。このため、日本が「地域」レベルで実証</p>		

No.	属性	テーマ	ご意見(アクション・プラン)	理由(アクション・プラン)	ご意見(科学・技術全般)	理由(科学・技術全般)
			展させて、地球規模の気候変動を観測・予測・解析する技術を開発することが必要である。	した技術を世界に展開し、また世界の先頭に立って、気候変動を観測・予測・解析していくことが必要である。 これにより、この分野で世界から日本が信頼されることになり、日本発の気候変動観測・予測・解析技術(例えば、人工衛星による観測や、スーパーコンピュータを用いた気候変動予測技術など)を世界に広げることが可能となり、我が国の成長にもつながると考える。		
725	会社員	1. 基本的 考え方関係	「総合科学技術会議が「指令塔」機能を発揮し、各府省連携を促進する」ことが明言されていますが、本アクション・プランと他の政策会議における戦略との関係を明示することで、国家戦略の一層の明確化が図られると考えます。	例えば、IT戦略本部が取り纏めを行なっている「新たな情報通信技術戦略」において、IT技術の利用についての戦略が述べられています。情報通信技術は科学技術の一部として位置付けられると考えますが、国家戦略としての関係・位置付けを明確に示すべきと考えます。		
726	団体職員	2. グリーン・イノベーション関係	再生可能エネルギーへの転換(バイオマス利用) 資源・炭素循環型社会実現のため、資源少国向きの技術開発と世界を牽引する革新的技術開発と新産業の創出 ・資源少国として、バイオマス資源の確保と資源の徹底有効活用の技術開発と実用化、及び革新的なCO2固定化技術開発の推進 ・我が国に適したバイオ燃料の技術開発と実用化促進 ・バイオ化学工業社会へ移行する技術開発と製品普及の制度構築 ・資源リサイクル、環境浄化技術開発と実用化促進のための制度改革 ・省資源、省エネルギー技術の海外移転によるCDM(Clean Development Mechanism)制度の活用と地球温暖化	・日本は資源少国であり、将来の化石資源の枯渇に備えてバイオマス資源の確保と資源の徹底有効活用の技術開発と実用化、及び革新的なCO2固定化技術開発を促進する必要がある。 ・国家戦略として日本の高い植物育種技術による高収量性、高セルロース含有、耐環境性作物等の開発と実用化、及び海外への技術導出による国際貢献が望まれている。	1.1 アクションプランのねらいと効果(国民参加型、科学技術政策の見える化を確保) ・国民参加型、科学技術の見える化を確保することに賛成する。国のリーダーシップにより、科学技術の大切さを訴求する対話の場作り(双方向のサイエンス・コミュニケーション)を行う。 ・社会のあらゆる場と機会でも生命科学の大切さ、「食の安全」等のサイエンス・コミュニケーションを行う。	国は科学技術が国家の存立と発展の基盤であることを国民に十分に発信していない。このことは研究開発の大きな障害ともなり、我が国産業の国際競争力の低下(国の活力低下)に繋がる。 この状況を打破するために、国が強いリーダーシップを発揮して、科学技術に対する信頼を得られるような場(双方向のサイエンス・コミュニケーション)づくりを、積極的に進めるべきである。

No.	属性	テーマ	ご意見(アクション・プラン)	理由(アクション・プラン)	ご意見(科学・技術全般)	理由(科学・技術全般)
			問題への技術的貢献の展開			
727	団体職員	2. グリーン・イノベーション関係	<p>日本風力エネルギー協会理事(三菱重工風車 BU)の上田と申します。まず2020年25%削減目標に向けて効果の高いテーマに重点を置くのは正しいと思います。しかし「グリーン・イノベーション」に風力発電が入っていないのは下記の点から重大な見落としです。ついでには是非とも風力発電(特に洋上風力)の追加をお願いいたします。</p>	<p>?風力発電は、発電コストが安く、短時間に大量導入が可能な発電設備である。最新の調査では日本でも電力需要の10%・50GW規模の導入は十分可能と試算されている(出典:日本風力発電協会)。 ?急速な大型化(3~5年で2倍に。今の世界一は出力6MW・130m)、洋上風車(着底式・浮体式)、台風・落雷・寒冷地・高山への特殊仕様、電力品質(蓄電池併設・気象予測連動)・エネルギー輸送(風力水素・超伝導送電)など、継続的に活発な技術開発が続いており、各国政府も力を入れている。特に洋上風力発電は今がまさに旬である。 ?風車は約1万点の部品からなる回転電気機械装置であり、産業と雇用への波及効果大きい。日本国内でも既に3千億円・5千人以上の規模で、更に成長中。 ?特に軸受・歯車の精密機械、インバータ/コンバータ・発電機のパワエレ、炭素繊維、造船海洋技術等、日本の技術力と産業競争力を活かせる。 ?経産省の「Cool Earth エネルギー革新技術計画」にも風力発電が追加され(5/19 電気新聞)、内閣官房総合海洋政策局の「2020年までに洋上風力を10GW導入」(5/9 東京新聞)など、政府内各所で風力発電の見直しが進んでいる。</p>	<p>資源がなく産業立国の日本にとって、研究開発が重要なのは論を待たない。但し研究分野の絞込みに際しては、過去の経緯にとらわれず、世界の趨勢を鑑みつつ、経済性と実用性を重視して判断を願いたいと思います。公平かつ合理的に判断すれば、風力発電の優先順位が上がるはずです。</p>	<p>風力発電は、種々の過去の経緯から日本では著しく過小評価されています。賦存量や将来性も、欧米や中国韓国では、次々と見直し・上方修正されている中で、日本は10年前の既に陳腐化した調査報告を前提に議論されています。「再生エネルギーでは風車が最も実用的」という世界の常識に背を向けた新エネ研究開発は、ガラパゴス化した携帯電話と同様に、結局は日本の国益を損ねるのではないかと懸念いたします。</p>
728	会社員	2. グリーン・イノベーション関係	<p>課題「エネルギー利用の省エネ化」において、次世代自動車等の省エネについて言及されていますが、自動車そのものの省エネに加えて、自動車を利活用したシステム全体の省エネが</p>	<p>次世代自動車そのものを対象とした研究開発・技術開発による省エネも有効であると考えますが、それら次世代自動車を利活用することにより、システム全体としての省エ</p>		

No.	属性	テーマ	ご意見(アクション・プラン)	理由(アクション・プラン)	ご意見(科学・技術全般)	理由(科学・技術全般)
			可能であると考えます。すなわち、次世代自動車のITS装備による交通システムの革新について追記していただきたいと考えます。	ネ効果を狙うこともできると考えます。例えば、ITS技術を進化させることで、革新的な交通システムを実現し、環境への配慮と交通システムの利便性を両立した利用者の視点に立った省エネに資することが有効であると考えます。		
729	会社員	2. グリーン・イノベーション関係	我々の生活環境及び地球全体の自然環境を良好に保つために、各種環境情報をモニタリング、測定し、収集したデータを利活用して新しい形のICTによるグリーン化を推進する必要がある。家庭内や生産現場などの電気機器や情報機器、太陽光発電設備などの機器モニタリングと、人間の活動状況モニタリングを行い、セキュアな通信手段とデータ保護のもと収集したデータを総合的に利活用するセンサネットワーク技術の研究開発の推進が必要である。	低炭素社会を実現するためには、「人」「モノ」「環境」の情報を利活用し、その情報をもとに各種ICT機器による高度な制御が必要である。しかし現在、大量のセンサを取り扱うためのセンサ・機器統合技術、膨大なセンサデータを集約し機密化処理し、安全にデータを利活用する手段が存在しないため、上記技術開発は有効である。		
730	公務員	2. グリーン・イノベーション関係	グリーン・イノベーションは、現在、日本はもとより、世界各国の問題として、重要な課題である。人間は食物連鎖において、高次の栄養段階に属するとともに、高い知能をもつ生物である。ゆえに、低次の栄養段階の生物、すなわち、植物に係わる研究である植物科学の研究を推し進めることが、栄養供給という側面からも重要となるからである。地球全体の問題は、多分野にわたるが、植物科学の重要視は必須であると考えます。	現在、ダイコン多様性研究を進めている。日本は、ダイコンの最大の生産国であり、消費国でもある。食料の自給という観点からも、ダイコンを含む、食卓をにぎわせているアブラナ科の植物の研究は、非常に重要である。子供が植物を育て、それを食することによる食育は、幼稚園などの幼児の段階での教育にも大変役にたっており、植物を観察したり、その成分の効能を調べたり、植物の種類を学んだりすることは、将来をにう子供たちに対して、教育の恰好の材料となる。	都市化や、コンビニなどの店舗が増えたりしていることで、現代社会の日常のくらしでは、自然に無関心でも生活をきたさない。自然の恵みを体感ににくくなっているのが現状であることから、科学技術の発展は重要であるが、その研究成果を広く、子供たちに提示し普及させる観点が重要と考える。そのためには、スーパーなどに身近に売られている野菜などの植物研究は最重要課題と認識している。	口蹄疫の問題などのように、食料問題に発展する課題は、今後ふえる。先に述べたように、食物連鎖を支える植物研究は、すべての基盤であり、グリーン・イノベーションを、科学の中心課題と位置づけて欲しい。食料があって、人間の生活は成り立っている。
731	その他	3. ライフ・イノベーション関係	このアクションプランには欠けていることがある。それは、自然に則した生活をしてきた古来の日本人の風習や文化を見直すという視点である。利便性を追求した西洋?近代化に伴う生活習	生活用品が便利になるにつれ体を動かす量が減り、運動量が減ってしまった。その反面、食事は朝昼晩食べ、栄養が消化しきれずに肥満となり、メタボとなり、体を壊してしまう。	薬も改良され、副作用を抑えるためにさらに薬を飲むという薬害が増えている。子供の頃から薬を飲み続け大人になっていく中で、人間に備わっている免疫力や生命力そのものが低下し	日本人の健康や体育、医療の問題を考える時、四面楚歌で逃げ道がなくなっているような気がしてならない。未来の子供たちの健康のために早急な対処が必要である。

No.	属性	テーマ	ご意見(アクション・プラン)	理由(アクション・プラン)	ご意見(科学・技術全般)	理由(科学・技術全般)
			慣により、日本人は健康を害することが多くなってしまった。運動に関しても然り。体育という競技としてのスポーツトレーニングを止め、躰としての立ち居振る舞いを取り戻し、男女にそれぞれあった身体を育てるという方策が必要。(武術家?整体師)	梅雨には食中毒にならないための食事が日本の中心であったが、それを無視して食べることで中毒現象をおこしてしまう。男性は瞬発力を育てる運動、女性は持久力を育てる運動が体の構造上合っている。日本にはそもそも体育という発想はない。	ているといえないだろうか？最近話題にならなくなったが、携帯やパソコンからの電磁波が脳波や心臓に影響することは考えられないだろうか？鬱や精神病などと電磁波の問題は関連はどうかであろうか？きちんと研究して欲しい。	
732	その他	3. ライフ・イノベーション関係	ライフ・イノベーションに日常生活(食生活、運動習慣)からの健康大国の視点を加えるべきではないでしょうか。	「心身健康活力社会の実現」を目指すことは大変良いことだと思います。しかし、認知症、脳卒中、心筋梗塞は、ゲノムコホート研究(わかりにくい用語なので分かりやすくすべきと思います)を行うまでもなく、これまでの研究から食生活や運動習慣で十分リスクを低減できることが分かっていると思います。一方で、これらの知識が十分に危機感をもって一般に浸透していないため実際の罹患率の低下につながっていないのだと思います。このため、普段の食生活や運動習慣がこれらリスクを低減する科学的根拠の解明や、より適正な食事・運動の提供方法、各人の自発的な取組を促す手法の研究などを対策として加えるべきと思います。		
733	会社員	3. ライフ・イノベーション関係	少子高齢者を迎える中、高齢者の生活をより快適にし、誰もが質の高い医療や介護を受けるには、ロボットやユビキタス技術といったテクノロジーを活用したサービスを提供する必要がある。	医療・介護は社会保障として提供されるものである一方、提供する病院や施設には経営的な視点にたった運営が求められる。こうした際にロボット技術などを活用することで、生産性やサービスの質を上げるなどの効果を図ることが期待できる。		
734	研究者	2. グリーン・イノベーション関係	グリーン・イノベーションの研究プランにおいて、将来像を「地球的規模の課題である気候変動問題を克服し、世界に先駆けた環境先進国日本」とかかげているが、実際の方策に食糧と	地球の全ての生物は私たち人を含めて、光合成による二酸化炭素固定に依存していることを考えると、これに深く関連する植物科学研究を推進することなくして、グリーンイノベ	基礎的な研究・研究の多様性・自由な発想に基づく研究、こういった最も重要な視点が欠けている。	本当の意味でのイノベーションは、研究者の自由な発想に基づく多様な基礎研究から生じるものです。環境を維持するために生物の多様性が重要であるように、短期的利益確保視

No.	属性	テーマ	ご意見(アクション・プラン)	理由(アクション・プラン)	ご意見(科学・技術全般)	理由(科学・技術全般)
			エネルギーの根幹となる光合成、植物科学の視点が完全に欠落している。	ーションの将来像を実現は、困難と考えます。また、植物科学研究は、もう一つの柱になるライフイノベーションの将来像実現においてもきわめて重要な基盤をなすものと考えます。		点の施策によって多様な研究の芽を摘んで、将来のイノベーションの可能性をつぶさないようにしてほしいと切に願っています。
735	会社員	3. ライフ・イノベーション関係	「ゲノムコホート研究と医療情報の統合による予防法」は、既知のバイオマーカーと患者の生活習慣や健康状態とを結びつけて病気の予防を実現しようという感じのものだと思います。しかしこれだけではすべての病気を予防できるとは思えません。	ゲノム解読プロジェクトが終了し、遺伝子設計図を手にしたが個人間で多くの SNP が存在し、またその発現状況により病気の発症、進行も異なると考えられます。その働きで RNA が重要な役割を果たしていると考えられるデータが出ており、発現解析(トランスクリプトームの研究)を行うことにより、より個人に適した予防を行えると考えられます。ゲノム情報だけでは、メカニズムの解明がすべて終わったわけではないと思いますので上記の分野においても力を入れていくことが重要だと考えます。		
736	研究者	2. グリーン・イノベーション関係	グリーン・イノベーションにも関わらず、食料に係る部分がないのはあまりに粗忽である。日本国内にある植物についての知的財産を集約し、さらに活かし、食につながる政策を打ち出していたかかないと、長期的な展望としては悲観的に思える。国内であらたな食料につながる研究、知財を用意することは、国際社会の中でも重要である。環境変化など起こった場合に、日本が対応できるのかなど、危機管理としての国策は必要であろう。	世界での人口増加がいかほどか、食料輸入に大きく依存する我が国は国際社会のなかのバランスで不確定要素が大きい。今後、食料に関する研究を国策にしている、米中両国のはざままで苦境に立たされるだろう。戦後、医療そして衛生面のインフラ整備で平均寿命は 80 才を越えた。しかし、今後高齢化といわれているが、世界的な人口増加をかんがみると、日本は栄養状態の悪化でむしろ戦前レベルに下がりがかねない。医療、エネルギーの恩恵を受ける前に生きるか死ぬかである。	国際力を考えると、日本が環境立国ということでゼロエミッション、太陽光発電といった工学的な知的財産を思い浮かべる。それは事実であるが、ほかにも国際的に誇れる事実として、植物自体を理解する多様な成果が国内からこの 10 年生まれている。この部分が注目されないのは非常に不思議である。外貨を稼ぐ意味では、工学的な部分は推進する価値があるが、通常的生活水準を維持するために、基礎も含めた植物科学の推進は外せないと思う。食の研究は、エネルギー問題とも通ずる。	大学の文系生と一緒に生命の歴史を考えながら授業をしている。光合成がはじまり 20 数億年かけて、今の酸素濃度に達し、そのおかげでオゾン層が生まれてはじめて 5 億年前に地上に生物が上がってきた。食料は昔も今も植物の営みに依存している。今の人類が享受している地球環境がどれだけ長い時間かかって生まれたか。微生物、植物と先にうまれた生物たちのおかげで、現時点でも生きている。その枠組みのなかでまず考えるべきは食料であり、それがあってのよりよい生活であるという共通理解がうまれている。
737	会社員	2. グリーン・イノベ	情報家電・情報通信機器等の省エネルギー化について推進すべきとする	情報通信を利用するで、社会生活上の省エネ化を促進させることが有		

No.	属性	テーマ	ご意見(アクション・プラン)	理由(アクション・プラン)	ご意見(科学・技術全般)	理由(科学・技術全般)
		シオン関係	内容に賛同しますが、情報通信を利用することによる社会生活上の省エネ化を促進することについても言及すべきと考えます。また、情報通信分野で大きな位置を占める無線通信分野、特に無線基地局の省エネ化と電波の有効利用を両立できる技術の研究開発も望まれるところと考えます。	効であると考えから。また、情報通信分野で無線通信の占める割合は大きく、省エネ化の推進に欠かせないと思われること、無線基地局の省エネ化と電波の有効利用を両立させることが大切と考えるから。		
738	会社員	3. ライフ・イノベーション関係	超高齢化社会において高齢の方々が生きがい?やりがいを持って生活するためのプログラムを開発しようと真剣に取り組んでいらっしゃる東大名誉教授がいらっしゃいます。そして、国のため、世界のために役立つ真の人類愛に基づいて動かれています。このように公的意識に基づいた研究にこそ大切な研究費が使われることを切望します。「運動が病気を予防する」ことが常識になっていますが、その科学的根拠を是非、解明して欲しい。	本当に世の中に役立つ最先端科学は「異分野」から出現するのではないのでしょうか。上記の先生は身体科学出身の教育学博士で、細胞生物学、宇宙、脳と研究の範囲を広げてきました。そのプログラムを実行すれば、病気が激減することは容易に想像できます。新しい知見は常にその時代から非難されて出発するもので、まだまだ理解されていないようですが、大いに期待できます。国としてもこういう方を応援すべきです。	科学技術全般に関するご意見:過去20年間で分子生物学を中心に科学が進んだ分野もありますが、医学については全然変わっていない。最悪は、死因 No.1 を疾走するガンに対して、ライフスタイルを変えれば良いという対策が確立されているにもかかわらず何ら手を打たない日本政府の対応です。いま何をしなければならないのか、手遅れにならないうちによく考えてください。今回の私のコメントが、真に国民が望む科学政策に反映されることを望みます。	ガンになり易い「性格」が存在し、その性格を「改善」することにより、高い確率でガンにならないで済むということが、20年前から科学的に証明されているにも関わらず広まっていない。かつて予防医学業界で働いていた私は、病気の予知診断ができる人間ドックの普及に尽くしました。日本の産業構造が変わると有識者には賞賛されたのに、ベンチャー企業の社員である私の陳情は、厚生大臣に届きませんでした。「時期尚早」ということでした。
739	研究者	3. ライフ・イノベーション関係	本アクションプランでは「予防医学の推進による罹患率の低下」を目指しており、その方法として認知症、脳卒中、心筋梗疾患の原因や発症機構の解明に力をいれるとある。しかしながら、疾患のターゲットを上記に限定してよいものだろうか？	多くの疾患は高齢に伴う不活動や老化に伴う身体の変化と無関係ではなく、中年期以降の日常的な生活習慣が疾患を引き起こす可能性がある。しかし、これまでの生活習慣病対策では、ある栄養成分や運動により、身体にどのような影響を及ぼし効果があるのかを、科学的な見解として提示できているとは必ずしもいえない。したがって、病気対策ではなく、健康な身体の維持のための方策研究に重点化すべきである。	科学・技術発展のために、大学教員・研究者の拡充をはかるべきではないか。先端的な研究のためには、研究に従事する人員・それを補佐する人員など、人数を増やす必要があるのではないか。また、国立大学でも定年制を廃止し、若い教員には研究活動を、年配の教員は長年の経験を学生に伝授する教育活動に従事するなど、役割分担をもたせた方がよいのではないか。大学教員も育児休暇を必須にし、将来の日本人の人材育成に積極的にかわるべき。	なぜなら、日本の大学研究のシステムは、アメリカに比べると雑用が多いなどの点で非効率的であるといわれているからである。朝から晩まで大学で仕事をして、家庭を顧みない研究活動に、国民のニーズ(や生活を豊かにするにはどうしたらよいか?など)を察知することができるだろうか?個人的興味のような研究のための研究になっていないだろうか?
740	団体職員	その他	研究開発、産業の根幹である知的基盤整備の重要性、推進に対する具体的な記載がない。	日本及びアジア諸国は、知的基盤を欧米に頼っている状況が続いている。欧州では知的基盤の根幹である規格制定を世界戦略として位		

No.	属性	テーマ	ご意見(アクション・プラン)	理由(アクション・プラン)	ご意見(科学・技術全般)	理由(科学・技術全般)
				置づけている。また、化学物質(標準物質)、微生物等の研究開発、産業に取って必要な知的基盤に対して、維持、管理、データ収集、蓄積、供給は、話題になることが少なく、予算確保がなされず、散逸、供給不能の事態なりかねない。もし、米国の財政危機等により、供給が止まれば、研究活動、産業活動の停止に追い込まれないとも限らない。知的基盤の維持、管理、供給には強いメッセージ、日本国家としての強い意志が必要である。		
741	会社員	2. グリーン・イノベーション関係	「社会インフラのグリーン化」の具体的な施策として、クラウドコンピューティングの基盤整備を提案します。利用者にとって使いやすい情報処理を提供すると共に、日本に設置されたクラウドデータセンターが他国のデータセンターよりも安心・安全かつ高レベルのサービスを国内国外に提供することで、日本の競争力向上・外貨獲得ができます。	農業・食料、交通分野、水道・電力・ガス等の社会インフラ、医療福祉分野、物品・資産管理のような分野で、他国に先行して効果のあるサービスを提供することができます。また、クラウドデータセンターに蓄積された知識を使って、継続的に新しいサービスを輩出する環境ができます。		
742	研究者	3. ライフ・イノベーション関係	私は、宇宙生物学の研究をしている植物学者です。中年をすぎて自分の健康が心配です。無重力環境の宇宙飛行士が宇宙に長期滞在すると体がぼろぼろになるのは知っているので、運動をしようとおもうのですが、地上ではこるんだり、やりすぎて体をこわすのが心配です。安心して運動するための科学的でかつ具体的な方法は提案されていません。	ゲノムコホート研究では、上記の答えは得られないとおもいます。ゲノムは遺伝子情報を保持していますが、読み出し方が問題なのではないでしょうか。	自分自身も遺伝子や細胞を扱いますが、iPS やゲノムの研究だけで、病気にならない健康科学が提示されるとも思いません。日本ではとくに女性が10歳ちかく長寿なのですが、最後まで元気に生きる人は少ないのが現状です。その対策となるなっとく科学を育成してください。	男女共同参画プログラムにとりこんでいますが、社会的な平等だけでは、本質的な男女共同社会がくれません。女性と男性の体の違いなどの基本的な観点が科学的にあきらかにされる必要があるとおもいます。このような観点を科学をしている女性東大名誉教授といっしょに活動をしようとおもっています。ぜひ応援してください。
743	会社員	2. グリーン・イノベーション関係	日本の風力導入予想量 640 万 KW は少な過ぎる。世界の常識から大きく外れている。エネルギー安全保障の観点が無い。	過去の古い解析データにもづくもので、2009 年の NEF によれが陸上で 6400 万 KW, 2010 年 3 月環境省調査では 16000 万 KW の賦存量。会場を入れるとこの 4-5 倍。これを、諸外国と同様に送電を国全体	日本に欧州並みの風力の電気を入れる研究と政策提言を行うべき	今の電気事業法と 9 電力が独立している体制では、既得権益の確保に必死で、自浄能力は無い。別組織を立ち上げ、国全体で送電を行う体制とすべきでその研究と制度設計が必要。風力は費用対効果、産業のす裾

No.	属性	テーマ	ご意見(アクション・プラン)	理由(アクション・プラン)	ご意見(科学・技術全般)	理由(科学・技術全般)
				で管理すれば欧州諸国に追いつくことは可能。風力は費用対効果、産業の裾野が広い。洋上は特に有望。		野が広い。
744	研究者	2. グリーン・イノベーション関係	超電導に関してさらに重点的に取り組むべきである。 2.3.2 課題「エネルギー供給・利用の低炭素化」の(2)課題解決に必要な方策「エネルギー供給・利用の低炭素化」にあたっては、原子力発電、高効率火力発電、超電導送電...を多面的に利用すべきである。 とありますが、下記理由のように「超電導技術」は多方面で応用されようとしており、太陽光発電などによる再生可能エネルギーの有効利用には、低炭素化などの点から欠かせない。	超電導の技術開発においては、 米国:高温超電導を用いた大電流送電網の構築 欧州:大型風力発電機の開発が活発に進みつつあり、また、日本では電気自動車用にあるいは米国で船用に、高温超電導モータが開発された経緯もあり、 グリーンイノベーションをさらに有効に育てるために、 ぜひとも超電導技術開発が必要である。 また、政府のCool Earth21プログラムでも、超電導高効率発電が取りあげられている。	1. グリーン、ライフイノベーションへの重点化には大いに賛成である。 2. 競争的資金の有効活用について資金の一元管理と同様、評価機構の強化が重要である。	1. 価値ある科学技術分野は80年代の半導体などから、確実にもっと人間の根源的なものへ移りつつある。すなわち、より便利な社会から、より幸せな社会へ人類の視点は移っている。こうした状況のなか、より人間的な技術への投資は共感を呼ぶ。 2. 同様な資金を受けている関係者からの話しを聞くと、提案段階では競争があるが、その成果の評価およびそれによる再分配の仕組みが弱い。これは、評価機関の脆弱性(任期、モチベーション)による。よって、その人員の資源的なものを責任をもってまかない長期的に存続する組織、機関をつくって研究開発への投資を進めるべき。すなわち、この機関にも内部競争的な仕組みが必要。
745	会社員	1. 基本的考え方関係, 3. ライフイノベーション関係	心身健康活力社会の実現のためには、高度先進医療機器の開発はもとより、プライマリーケアを受持つ汎用医療機器が不可欠である。IT(情報技術)活用による画像医療システムの役割は早期診断のためには非常に大きくなっている。特に現状の検査多過、検査付けの状況は病院・医院間のデータ共有が全く推進されていないことによるところが大きい。データ共有し早期診断するためには、IT活用した診断用画像処理システムの開発/普及が必須であり、我国の医療行政の規制緩和改革が急務である。	産業としての医療分野の成長という観点からみると、我国の医療行政は、薬事法をはじめとした規制行政と、医療行為の支払高を決定する医療保険制度からなっている。医療保険制度の枠組みの中で診療報酬制度の償還対象とならなければ、産業としての成長はない。医療機器に対する法規制(薬事法他)についても安全・安心を確保しつつ、産業の発展し易い体系を構築すべきである。製品リスクに応じた最適な規制を国際整合を図りつつ、規制緩和を実施する必要がある。	医療におけるIT活用を体系化して、その価値・位置付けを明確にし官民一体となって画像医療システム産業に取り組むことを可能にする環境を、早急に構築する必要がある。 画像医療システム産業の育成に向けた先端技術開発支援、税制面での優遇、インフラ整備、審査の迅速化、適正な診療報酬評価など包括的な施策を実施する必要がある。	ITと医療機器の融合による新技術の実現や、地域医療への貢献等に関して、官民が担う部分が不明確であり、開発投資が推進されない一因となっている。さらに、ITを活用した画像医療システムの産業としての期待が大きいかかわらず、薬事法承認申請の複雑化や有効性の経済評価が不十分などの問題も大きな原因である。
746	会社員	2. グリー	「情報家電・情報通信機器の省エネ	次世代グリーンコンピュータの実現		

No.	属性	テーマ	ご意見(アクション・プラン)	理由(アクション・プラン)	ご意見(科学・技術全般)	理由(科学・技術全般)
		ン・イノベーション関係	化」の具体的な施策として、ナノエレクトロニクスの研究成果を活用した次世代サーバ技術と電力制御技術により、高密度・低消費電力の次世代グリーンコンピュータを開発し、コンピュータの性能当たり消費電力を大幅に削減する施策を提案します。	により、データセンター向けサーバの大幅な電力削減が可能となることから、国内のみならずアジアを含む海外に対しても、従来のサーバからの置き換え需要が期待できます。また、次世代グリーンコンピュータの利活用により、大規模シミュレーションを通じた創薬・革新的ものづくり等を通じた産業競争力の強化が期待できます。		
747	会社員	2. グリーン・イノベーション関係	再生可能エネルギーの柱を太陽光に置いているのは世界の流れに反しておりおかしい。風力を主体とすべき。	世界では 2030 年まで太陽光は費用対効果で導入が進まず、風力が大幅に導入が進むと見ている。日本でも同様に賦存量は十分あるので系統連携策を正しくとれば十分に風車を導入できる。2020 年に 2000 万 KW 以上。風力は費用対効果、産業の裾野が広い。洋上は特に有望。		
748	研究者	2. グリーン・イノベーション関係	森林バイオマス資源の持続的生産システム構築と、森林バイオマス資源からの画期的な技術革新に基づく高付加価値工業原材料生産やエネルギー生産システムの確立に関する研究拠点の形成が、今後我が国が生き残っていくうえで必須となっています。また、これらの研究開発においては、農・工・理等の理科系諸分野と地域研究等の文科系諸分野における、それぞれの基礎・応用研究領域における個々の研究の深化・技術革新と、領域の垣根を越えた有機的な研究の連携推進が必須であり、これらの分野を統合した研究拠点の構築が不可欠であります。	樹木は他の生物とさまざまな相互作用しながら、生育しています。植物の研究者だけでは、エネルギー資源の問題を解決することは無理であり、他の分野との連携を、実がなる形で行わないといけないと思います。	人類が直面しているエネルギー、食料、環境の問題を克服するためには、人類の蓄積してきた再生可能有機物(バイオマス)資源リソースの活用がキーポイントになります。近年の、生命科学分野、特にオミクスにおける急速な研究展開と、超高分解能フーリエ変換質量分析装置の発展に伴い、有機物であれば公平、網羅的かつ迅速に測定する最先端技術が開発されてきています。キャピラリー電気泳動質量分析で得られる、極性が高い代謝産物の情報は、他の質量分析法では得ることができない貴重な情報です。そこで、キャピラリー電気泳動質量分析の設置を支援することが必須と考えられます。	
749	会社員	2. グリーン・イノベーション関係	「社会インフラのグリーン化」の具体的な施策として、これまで個々に管理されていた、地理情報や GPS 情報とい	グリーンイノベーション分野におけるエコモビリティ(次世代 ITS と連携)やスマートグリッドの実現、ライフ		

No.	属性	テーマ	ご意見(アクション・プラン)	理由(アクション・プラン)	ご意見(科学・技術全般)	理由(科学・技術全般)
			った多種多様な時空間情報を一元化することにより、複雑な実社会の状況をリアルタイムに把握すると共に、収集した大量の情報をシミュレーションやマイニング技術を用いて解析、可視化する「時空間情報技術」を開発することを提案します。これにより、様々な社会問題を解決し、豊かで活力ある社会を実現するためのイノベーションを起こすことができます。	ノベーション分野における健康長寿先進都市の実現、観光分野における地域ブランド化戦略や”Japan hospitality”の実現等、時空間情報が関連する様々な分野において活用が可能です。また、水資源の確保や防災等、安全・安心のインフラ整備支援に向け、日本発の技術としてアジア・世界への展開が期待できます。		
750	研究者	1. 基本的考え方関係、2. グリーン・イノベーション関係	(1)基本的考え方について:総合科学技術会議の課題作成・課題選定における負担が増大しそうである。専門調査委員会にフルタイムの専門員を任期制で雇用してはどうか。 (2)グリーンイノベーションについて:工学的テクノロジーと植物藻類バイオテクノロジーを統合するプラン作成の仕組みを作るべきだ。	(1)総合科学技術会議主導での府省連携との理念はわかるが、現体制では総合技術会議がその負担を真剣に担えるのか。メンバー間の情報疎通をにう足回りの良い専門員が必要ではないか。 (2)グリーンイノベーションのプランは「現在の」我が国の強みである工学的技術に偏っている。ブレークスルー創出を目指すのであれば、植物藻類を加味した真の未来型テクノロジーを生み出す仕組み作りをしないと国際的にも遅れが出る。		
751	研究者	2. グリーン・イノベーション関係	「グリーンイノベーション」を唱っているにもかかわらず、既存の産業技術の延長上の施策ばかりが目につく。太陽エネルギーを利用し、二酸化炭素を固定して生きている植物をより効率的に利用し、食料生産だけでなく、種々の有用物質の生産や、環境の保全・活用につなげるような長期的な視点に立った研究開発を進めるべきである。「課題解決に向けた取り組み・方策」にこうした視点をもっと反映させることを求めたい。	「グリーンイノベーションによる低炭素・循環型社会」を目指す上で、既存の産業技術・システムの改革に加えて、太陽エネルギーをもっと有効に活用している植物の有効利用を考えることは極めて常識的な発想ではないか。実際、参考資料2では、気候変動に適応した食料生産や森林・生態系保全の重要性や市場規模が大きいことが指摘されているのに、具体的な対応方針にはこれらがほとんど反映されていない。	大規模プロジェクトへの投資に加えて、基礎・基盤の研究への資金供給を増加させることが必要である。科研費基盤研究の採択率を上げることや、大学・研究機関の基盤的経費の増額が必要と思う。	イノベーションを実現するためには、さまざまな試行錯誤や成果の見通しが確実でない研究に挑戦する必要があり、こうしたものの中から日本独自の技術につながる研究が生まれてくると考える。現状では、こうした挑戦を可能にする環境が年々乏しくなっているのではないかと危惧する。
752	会社員	2. グリーン・イノベーション関係	設置コストが高く、効率が悪い太陽光を再生可能エネルギーの中心に置いているのは非効率的。また、太陽光は	風力発電機は複合技術や複合業界が統合されたマーケット。(電機、電子、流体技術、樹脂の製造技		

No.	属性	テーマ	ご意見(アクション・プラン)	理由(アクション・プラン)	ご意見(科学・技術全般)	理由(科学・技術全般)
			設備・生産技術等のノウハウ毎販売されており、技術的な付加価値をメーカー間で差を付けることが出来ず、人件費が安い国で製造した製品がシェアを取る構図となっている。産業の裾野が狭いことも日本が積極的に取り組む製品ではないと思う。風力発電は設置面積あたりの効率も良く、産業の裾野が非常に広い製品なので、自動車と並ぶ重要産業として延すべき。	術、機械設計、土木、建設)ありとあらゆる産業が必要とされる。インフラの整備等も併せて要求されるので、地域復興の面からもダイレクトにお金の循環が期待できる。		
753	研究者	2. グリーン・イノベーション関係	グリーンイノベーションのアクションプランに、農業生産技術研修のイノベーションを入れるべきである。	わが国の持続的発展には、食料自給率の向上は必須である。農業においても、化石燃料依存の体質を改善し、エネルギー効率を高める技術イノベーションが必要である。		
754	研究者	3. ライフ・イノベーション関係	1. 医療現場が、崩壊といわれるような現状である。ゲノム解析装置が高価な外国製であることもあり、現場感覚の乏しい限られた機関でしか行われていず、若年孤発生腫瘍など医療現場に根ざしたアイデアが実行できない状況がある。 2. 解決法の一つには、看護領域などの職種(高度な知識をもつ人材は少ないが)の活用して、生活習慣などを含めた個々の例に対応、研究していく地方拠点作りが必要で、その領域の人材の流動化もすすめるべきである。	ゲノム情報と医療情報の統合という点に関して若干のコメントをしたい。ゲノム医学研究が、国民や医療に明確な benefit をもたらすという実感が国民にも、医療者自身にも乏しい。その意味で医療情報との統合あるいは生活習慣など疫学的情報との統合は意味のある課題であるが、現在の特定の大型 project と称するような体制で、大都市のごく一部でおこなっているようでは、研究者自身にもその問題意識が育成されないと思う。	全体的にパイを大きくするというのは、研究者としては positive であるが、選択と集中の弊害の、もっとも大きな点は、地方大学の衰退といういいかたではなく、若手人材の流動性や独立性を阻害しているという側面を強調すべきだと思う。	自助努力の不十分な地方大学の衰退や消滅は、地域の不利性という自己努力と関係のない点は公平にみなくてはいけないが、自己責任という点もある。しかし、集中をした機関の若手人材がずっとごかず、いい環境で(実質上)独立してやれるようにするという策は、明らかに人材の流動性を阻害し、若手研究者をたくましく育てているという観点が消失している。現に地方で教授になって苦労するより、ずっと東京の助教で、順番を待つ、こどもも一貫性中高にいらしたなどという若者が多い。
755	研究者	2. グリーン・イノベーション関係	工業を前提としたエネルギー問題に力点を置くあまり、農業・生物分野での取組が希薄である。	これからのバイオマス利用や循環型社会の構築に向けて、まず第1に考えるべき、一次産業、特に農業分野での取組、関連する農業分野における生物多様性の保存と利用促進、さらには農業バイオ研究の取組に今まで以上に積極的に取り組むべきと考えます。	今まで以上に、戦略的な生物遺伝資源の整備と利活用を図るべきと考えます。	生物多様性を研究し、活用するためには、知的研究基盤、とくに生物遺伝資源の保存管理と研究が極めて重要だから。国家的レベルと国際的レベルで競争しつつ協力が重要。また、現在の生物多様性条約のアクセスと利益配分の議論のなかで、遺伝資源の利用国として言うべきことを主張するためにもポリシーとそれを支える体制が重要だから。

No.	属性	テーマ	ご意見(アクション・プラン)	理由(アクション・プラン)	ご意見(科学・技術全般)	理由(科学・技術全般)
756	研究者	3. ライフ・イノベーション関係	意見1 ライフ・イノベーションの3.3.1 課題「予防医学の推進による罹患率の低下」(23ページ)ですが、がんも特に例示する疾患に含めるのが良いのではないかと。 意見2 同課題の(iii)「推進方針」に、「既存の大規模コホート研究の現状を調査の上、その支援体制を整備するとともに、既存研究の問題点を精査した上で、次世代大規模コホート研究の計画を立案する。」を加えてはどうか。	意見1の理由 認知症、脳卒中、心筋梗塞などとともに、がんもまた就労世代で増加し、社会的・家族的影響が大きい疾患であるため。 意見2の理由 私自身の経験も含め、大規模ゲノムコホート研究の立ち上げは容易ではないため、既存研究(文部省・厚生労働省研究費による大規模コホート研究)をまったく顧みずに別研究を開始するのは効率的とはいえないのではないかと。新研究を開始するとしても、問題点も含め既存研究から得られる情報を活用すべきと考える。		
757	会社員	2. グリーン・イノベーション関係	エネルギー供給・利用の低炭素化推進のための主要方策として、10ページには、「超電導送電」が取り上げられていますが、3ページの表には記載がありません。また、同様に、19ページの削減効果・費用の資料にも記載がなく、どのように評価されているのかわかりません。 「超電導送電」は、CO2削減に大きな効果があると聞いており、2つの該当個所にきちんと記載をするべきではないかと考えます。	「超電導送電」は、平成20年3月に経済産業省がまとめた「Cool Earth-エネルギー革新技術計画」において、CO2削減に向け重点的に取り組むべき21の革新技術の一つとして取り上げられていると同時に、実用化に向けて技術開発が順調に進捗していると聞いています。また、重要施策として取り組むことにより、技術開発がさらに加速することが期待できます。 これに対し、現行の記載内容では、「超電導技術」は、主要方策としては認識されているようですが、重点的に取り組むべき重要施策としては位置づけされていないように見受けられます。 こうしたことから、重要施策として位置づけていることが明確にわかるように、3ページ、19ページの該当個所に、きちんと記載すべきではないかと考えます。		
758	研究者	2. グリーン・イノベーション関係	グリーンイノベーションの方策中にフロン類対策の記述がありません。オフィス・住宅の省エネ化等の個別施策と	冷媒、発泡剤等の分野において、以前の温暖化効果の大きいフロン類に代わる、直接温暖化効果の小		

No.	属性	テーマ	ご意見(アクション・プラン)	理由(アクション・プラン)	ご意見(科学・技術全般)	理由(科学・技術全般)
			してでも、冷媒、発泡剤等開発といったフロン類対策を取り上げるべきだと思います。	さい化合物の開発が進められてきています。しかし、燃焼安全性、大気中分解挙動などの検討はまだ十分ではありません。温暖化への影響や燃焼性等を総合的に評価したうえでの開発とは言い難いと思います。環境先進国日本の実現には、これらの研究開発をさらに進める必要があると思います。		
759	会社員	2. グリーン・イノベーション関係	グリーンイノベーションの施策の実施に当っては、成果の検証、評価、監視が非常に重要である。温室効果ガスや気候変動観測は、全地球規模での観測が必須であり、観測衛星を積極的に活用すべきである。 例 1. 地球環境変動観測衛星の活用 2. 地球温暖化ガス観測衛星の活用	グリーンイノベーションの各施策の実施は、常に成果を評価しながら世界レベルで推進すべきである。全地球規模での観測が必須であり客観的な観測結果を用いて世界的な規模での取り組みが必要である。そのためには、宇宙からの地球環境を観測し、各施策と評価、検証、監視を並行して実施することが非常に重要である。		
760	研究者	1. 基本的考え方関係、2. グリーン・イノベーション関係、3. ライフ・イノベーション関係	植物科学は、グリーンイノベーション、ライフイノベーションともに貢献可能と考える。また、植物科学は全科学分野を通じて、日本が国際競争力を持つ有数の分野である。特に、投入されている研究費が比較的低いことから考えて、費用対効果は非常に高い。強みを生かして、課題に挑むという観点からも、植物科学への支援は価値があると考えます。	グリーンイノベーションに関しては、現在、地球上でCO2固定の大部分を担っているのは植物であり、その仕組みの利用、向上は重要である。ライフイノベーションに関しても、健康に生活するためには健全な食品が欠かせないことから、食糧生産に資する植物研究は重要である。また、医薬品開発のための出発化合物の大半は植物由来であるため、植物の多様性研究も重要である。特に多様性研究は、その実用性が見えにくいために支援が手薄な状況にある。一層の支援が必要である。	実用性がすぐにみえない研究に対する、薄く広い支援がより一層充実することをのぞむ。	実用性がすぐにみえない基礎研究はどれが将来のブレイクスルーにつながるか、誰にも予測不能であるため広く薄い支援が大切である。特別に高額が必要なわけではない。一件当たりが高額になるより、件数が増える方が良い。
761	研究者	1. 基本的考え方関係、2. グリーン・イノベーション関係	植物の機能(環境調和、物質生産、食糧生産)を最大限活用するための研究開発をアクションプランに入れるべきである。たとえば、樹木の生産性を高めCO2の増加を抑制し、砂漠を緑	提案されている「グリーンイノベーション」に関するアクションプラン案では、エネルギーに関する研究開発・施策がメインであり、地球規模の気候変動問題に対応するには十分で	応用を見据えた基礎研究(グリーン、ライフ問わず)には幅広く、手厚く投資していただくことを希望します。	現在、日本は応用研究志向でありませんが、米国、欧州、中国は、基礎研究もあるそかにしていません。それは、両方大事であると認識しているからであります。実際のところ

No.	属性	テーマ	ご意見(アクション・プラン)	理由(アクション・プラン)	ご意見(科学・技術全般)	理由(科学・技術全般)
		係	化するための研究開発、化石資源にとって代わる工業原料・化成品を植物に生産させる研究開発、今後の人口増、および気候変動に対応可能な強い作物を作りだすための研究開発を推進すべきである。	ないと考えます。また、グリーンイノベーションには今後生じると予想される食糧問題に対する施策は全く入っておりません。したがってこれらに対応する基礎から応用を含めた研究開発を推進する必要があります。		る、10の基礎研究から1のイノベーションが生まれる位の感覚であり、それだけ基礎研究に投資しないとイノベーションは生まれないと思います。iPS細胞の研究もいわゆる基礎研究ではありますが、応用を見据えた研究であるからこそ各国が投資しているのだと思います。
762	研究者	2. グリーン・イノベーション関係	エネルギー関連について、工学的なアプローチが多く取り入れられていますが、今後バイオマス利用によるエネルギー生産が拡大することが期待されており、植物科学研究も推進する必要があると考えます。しかし、バイオマス利用が期待される植物種に限定した応用研究の拡大だけではなく、多様な植物種を対象に基礎研究から積み重ねることが、重要であると考えます。	バイオマスエネルギー利用は今後さらに拡大すると予想されますが、このことは、砂漠化などにより減少を続ける耕作可能な土地の競争を引き起こし、世界的な食糧需給の逼迫につながる恐れがあります。そのためバイオマス利用が期待される植物種のみならず、植物科学研究全体を推進することで、新たなバイオマス利用法の開発につながると期待されると同時に、食糧生産効率の向上にもつながると考えます。		
763	団体職員	4. 競争的資金の使用ルール等の統一化関係	4.2.1 費目構成の統一化 研究者の人件費について、大学の教授等(交付金や私学助成の補助対象者)は計上できないとしているが、国と独立した法人である以上、税金の二重取りには当たらないため、計上を認める。あるいは、大学であるか民間の研究機関であるかを問わず研究者(補助者を含む。)の人件費は計上を認めないこととする。	国立大学や国研だった時代と違い、独立行政法人化されたことにより大学や独法であっても、独立した法人であり、税金の二重取りの議論は該当しない。 民間研究機関であれば研究員の人件費が認められるのに、大学等では認めれないのは公平性にかけるため、交付金対象等であるか否かを問わず研究者の人件費を認めるか、あるいは研究者の人件費は研究機関(あるいは本人)が負担すべきものとして認めないか、どちらかにするのが妥当		
764	その他	1. 基本的考え方関係	基本的考え方に関する記載から、鳩山内閣における取り組みにかかる部分を削除すべきである。	今後10年間で踏まえた科学技術のアクションの方針を述べるところであり、鳩山政権の方針のPRの場ではない。もし仮に今後の総選挙等で民主党政権以外の政権が樹立さ	総合科学技術会議その他の会議の再編については、必要ないとは思わないが、単なる数あわせの議論では必ず失敗する。現在の総合科学技術会議の最大の問題は、組織の問題で	上記同

No.	属性	テーマ	ご意見(アクション・プラン)	理由(アクション・プラン)	ご意見(科学・技術全般)	理由(科学・技術全般)
				<p>れた場合、長期的ビジョンを踏まえた性格である文書であるにもかかわらず、鳩山政権の記載があることにより、当該文書が破棄される可能性がある。なお、プランの考え方については比較的まっとうな物と思われる。だからこそ、政権交代がもしなされた場合、目の敵にされるような文言をいれることは厳に慎むべきである。</p>	<p>はなく、ひとえに総合科学技術会議議員の資質の問題と思量する。したがって、仮に再編し新しい議員を政治主導の元に発令しても、資質に乏しい者を入れれば結局機能しない。若手・女性向けファンドの方針がぶれにぶれ、募集が遅れたのは、総合科技会議議員が確固とした考えを持たず議論を重ねたからと思われる。</p>	
765	団体職員	3. ライフ・イノベーション関係	<p>高齢者、障がい者の自立社会の実現には、介護者負担を軽減できるような生活支援環境の改善や高齢者等の社会参加の促進のための技術開発が必須であります。特にユビキタスネットワークロボットの研究開発やこれらRTの社会への導入の重要性が高まっており、推進目標・推進方針の重点事項に明記していただきますよう意見いたします。</p>	<p>我が国の成長戦略に科学技術の振興によるイノベーションは欠かせず、その中でもユビキタス社会における情報通信技術の新たな社会サービスへの展開が必要不可欠であると考えます。特にユビキタスネットワークロボットを活用し、家・病院・商業施設等多地点をネットワークで結ぶことにより、在宅見守りや健康管理だけではなく、買い物やコミュニティ活動など高齢者や障がい者の自立的な社会参加の促進が可能になるものと期待されております。</p>		
766	団体職員	2. グリーン・イノベーション関係	<p>「1.2 平成 23 年度に向けて策定するアクション・プラン」(p.3)および「2. グリーン・イノベーション」(ポイント)(p.6)の表中トップの「再生可能エネルギーへの転換」において、?太陽光発電のみが掲げられているが、?として、他の再生可能エネルギー、つまり「風力発電、海洋エネルギー(潮力・波力)等」に関する研究開発、事業化実証についても掲げる必要がある。</p>	<p>?アクションプランとして太陽光一辺倒は偏りすぎであるため。 ?2.3.1(2)課題解決に必要な方策(p.8)の部分にある、その他の再生可能エネルギーの記述に対応して多様な再生可能エネルギーの利用促進を図るべきで、その方針を表中にも表現すべきであるから。 ?とりわけ海洋再生可能エネルギーについては、欧米の急ピッチの政策的推進が見られる現在、わが国は科学技術および産業振興の面で大幅に立ち遅れており、現状のままではますます差をつけられてしまう状態に陥ってしまうので、積極的な</p>		

No.	属性	テーマ	ご意見(アクション・プラン)	理由(アクション・プラン)	ご意見(科学・技術全般)	理由(科学・技術全般)
767	研究者	2. グリーン・イノベーション関係	農林水産業関連の科学技術についてはバイオマスくらいしか言及がないが、環境を配慮した国民生活の向上を考えるなら、農林水産業を避けては通れない。これからの日本の農林水産業の発展とイノベーションのためには科学技術はもちろんのこと、経済学や社会学も含めた、幅広い分野の基礎研究から応用・技術開発研究までが必須である。国土の保全と食糧安全保障の確保、持続可能かつ自立した個人による農林水産業の発展を見据えて、農林水産科学技術を独立した課題としてグリーンイノベーションに含めるべきである。	プランを打ち出すべきであるため。 日本においては人間の影響のない素の自然はほとんど残っておらず、有史以前から連綿と続く営為としての農林水産業を通じた人と自然のかかわりの中で日本固有の自然環境が形成、維持されてきている。自立した個人による経済行為としての農林水産業が同時に国土保全を担うための社会的な仕組みは戦後の農業政策により崩壊しており、潜在的な生産力は大きいにもかかわらず、農地、森林は荒廃し、河川を通じてその影響は水産資源にも現れている。環境への配慮を謳うならば、農林水産業の持続可能な発展を視野に含めるべきである。	研究と教育の場において、直接これに従事する者を信頼し、自由な活動を確保することが重要である。上からの目標設定や審査はこれを廃し、補完性原理にのっとり、現場でできることは現場で解決できるようにする必要がある。研究においては競争的資金の占める割合があまりにも大きくなりすぎており、国として重点的に進めるべきプロジェクトと科研費のように中間的な位置で大きな意味のあるもの以外に、自由に使うことができる資金を増やす必要がある。また、人材の流動性と政策への専門知識の反映を確保するために、博士号取得者の公務員採用を進めるべきである。	独創的な科学・技術政策においては個人の自由な発想が不可欠である。また、頂点の高さは裾野の広さによるところが大きいことから、アマチュアや科学ファンを含めて、科学に関心を持つ人口が多いことが望ましい。したがって、ひとつには自由な研究活動、もうひとつには科学教育が重要である。しかし、研究者も教育者も、書類作成などの雑事に追われ、本業である研究、教育がおろそかになる傾向がある。人間を信頼し、個人が十全にその力を発揮できるシステムが望まれる。
768	団体職員	2. グリーン・イノベーション関係	世界に先駆けた環境先進国日本、食料生産 ・我が国の最先端食料生産技術を早期に活用することで、長期に安定した食料確保と環境を守る産業を育成するとともに、世界の食料不足の解消にも貢献する。価値の高い地域農産物を育成・ブランド化することで地域活性化を目指す。 ・最先端作物育種技術等 (Made by Japanese Technology) の早期実用化、及び技術導出による国際貢献と食料確保・自給率の向上 ・ニーズ(需要)対応の新品種開発と新種苗産業の創出、地域活性化	・日本の食料自給率はカロリーベースで約40%であり、今後の世界人口増等を考慮すると日本の食料・飼料確保は国家の安全保障政策の一つと言える。日本の植物・作物の育種技術は世界最高レベルと言われが、これらの先端技術が食料生産に活用されていない。 ・日本の高い作物育種技術はアジア地域等に導出して、その地域の農産物の育成に貢献できる。また日本技術による食料・飼料確保にも繋がることを期待できる。また、炭素循環型社会に貢献できる。		
769	団体職員	2. グリーン・イノベーション関係	温暖化防止に向けた対策に加えて、現状のより正確な把握、より精度の高い将来予測のための継続的な観測網の整備やデータの解析技術の向上を行うことも盛り込むべきと考えます。	温暖化に対する懐疑的な意見や産業優先の意識もある中、現状と現状のままいった場合の将来予測を明確にして、世界レベルで危機意識を共有する必要があると思います。また対策の過不足についての		

No.	属性	テーマ	ご意見(アクション・プラン)	理由(アクション・プラン)	ご意見(科学・技術全般)	理由(科学・技術全般)
				評価も必要であり、そのためにはより精度の高い観測を全地球規模で継続的に実施し、データ蓄積・現状把握・変化把握・対策の効果検証・対策の強化/変更/緩和などを議論できるようにする必要があると考えます。		
770	研究者	1. 基本的 考え方関係	現状の社会基盤としての構造物やシステムをどのように改善していくのか。という視点がなく、新しい目先の技術ばかりが目につきます。老朽化した社会インフラの整備に基づく安全・安心の視点を、「社会インフラのグリーン化」に明確に判るように記載して頂きたい。	我が国は環境・エネルギー技術が高いと言われるが、ドイツ国民の意識、及び実際の生活現状と比較すると、とても環境先進国とは言えません。これらはTVでも報道されています。今回のアクションプランの基本的考え方には、「国民の意識をどう変えようとするのか?」という視点とそのための方策があまり入っていないように思います。将来の我が国の姿を具体的に表現できるだけの最終的内容を期待します。	強者有利なだけが日本社会の強みではないので、勤勉で誠実な「競争」という視点からは裾野に属してしまうが、「継続は力なり」で威力を発揮できる人材への資金投資の仕組みにも期待したい。具体的には、科研費の分野の拡大と充実が必要であろう。	競争的資金の原理はある程度は良いが、これまでをみていると、強い所に資金が結局集まるだけで、人材のバランスと資金のバランスが必ずしも調和していない。
771	研究者	1. 基本的 考え方関係、2. グリーン・イノベーション関係	グリーン・イノベーションの内容が、工学的内容に偏っているのに驚いている。人類を支えている再生可能エネルギーは風力等も含めて、究極的には太陽光エネルギーであるが、太陽光をもっとも効率的に利用する能力を備えているのは植物である。植物の光合成能力を高め、活用していくことが、環境の保全・修復と食糧確保の上で肝要であり、この分野の研究が視野に入っていないことは奇異に思える。	世界的な気候・環境変動の悪影響としてもっとも懸念されるのは食糧供給の逼迫である。我が国の再弱点は食糧自給率の低さであり、予想される地球環境の変化を分析し、それらに適応した植物を開発して世界に供給するとともに、光合成効率と生産性の高い作物を開発して狭小な国土を最大限活用して食糧生産を確保することが国家の安全保障上きわめて重要であると考え。	科学と技術は相互に依存関係があり、紙の表と裏のように切って切り離せないものであるが、両者は別の理念に基づいて展開されるものである。我が国ではこの点が理解されておらず、科学的根拠の薄弱な技術開発に高額な予算が出費されている場合が多い。科学・技術予算の無駄をなくするのは賛成だが、短期的な実用性を謳う「予算獲得のためのプロジェクト研究」によって、基礎科学の予算が圧迫されることのないようにしてほしい。	我が国は勤勉な国民性に支えられた技術の洗練によって世界に確固たる地位を築いた。しかし、真に次世代の生活に影響を与えるイノベーションは米国が主導してきたものである。科学の本質は「新奇性」にあるが、米国では新奇な現象・物質の発見やアイデアの創出をサポートし(基礎科学の重視)、20年、30年の長期間をかけて新技術の創出へとつなげる体制がある。日本では基礎科学の重視を謳いながら「予算の効率的運用」を理由に短期的成果を重視する応用的研究に重点を移しつつあるが、これは本末転倒である。
772	団体職員	2. グリーン・イノベーション関係	グリーン・イノベーションの中に取り上げられているのは、主にエネルギーに関する項目が主であるが、化学物質生産についても、重視する必要があると考える。	石油は社会の中で、「エネルギー」として、そして「化学物質原料」として大きな役割を果たしてきた。石油枯渇、地球温暖化の課題に直面し、代替エネルギーとして太陽光		

No.	属性	テーマ	ご意見(アクション・プラン)	理由(アクション・プラン)	ご意見(科学・技術全般)	理由(科学・技術全般)
			例えば、バイオマスを化学変換、物理学的変換する技術開発。更に、そこから生物反応、化学反応を応用した化学物質生産の技術開発。 このような化学変換プロセスを集積させた、従来の石油コンビナートにかわるバイオマスコンビナートの開発。バイオマスから基幹となる物質を生産し、その周辺にバイオ燃料、バイオポリマー、バイオ化学品を生産する設備を配置し、一大バイオマス活用拠点とする将来構想が必要である。	発電、原子力、バイオエネルギーなどが注目され、その開発が促進されている。これに対し、現時点で、石油の「化学物質原料」として役割の代替えについては、バイオポリマーの研究開発が進んでいるが、コスト的な競争力から、世界の石油由来化学物質の多くを代替えする道筋は見えていないのが実状である。従って、今後、バイオマスなどを活用した石油代替え化学物質開発に、一層の、研究資源を投入する必要があると考える。		
773	団体職員	4. 競争的資金の使用ルール等の統一化関係	4.2.1 費目構成の統一化 i) 給与や社会保険料事業主負担分を内訳として計上することになっている場合が多いが、研究機関の定めた単価表や、原価計算のための基準単価での計上を認める。 ii) エフォート率(従業時間比率)のような特殊な考え方でなく、当該研究に従事した時間×時間単価を人件費とする。	人件費に対して給与の実費支弁の考え方を取っているため、必要以上に計上手順が複雑になっている。当該機関が原価として計上すると定めている単価と直接作業時間を計上するのが民間での通常の取扱いであり、それで原価上の過不足も生じない。		
774	その他	2. グリーン・イノベーション関係	グリーン・イノベーションがエネルギー関係ばかりになっていると思います。「グリーン」というと緑、自然だとか農業という気がします。 国産の食べ物を安心して食べられるように、農業のイノベーションを期待します。	外国産の野菜や冷凍食品など、信頼できないのに、この春、野菜の値段が高かったりして、買いたくなくても外国産を買わなければいけないのが現状です。 宮崎では、たくさんの牛や豚が殺処分になっていて、これから、肉の値段が上がるのではないかと心配しています。		
775	研究者	1. 基本的考え方関係、2. グリーン・イノベーション関係、3. ライ	食料生産に関する研究の推進。特に食料自給率を向上させるための、長期的視点に立った研究の観点が抜けているのではないか。目先の利益にとらわれた事業のみにとらわれず、長期的な研究こそ国家が率先してやるべ	食料の確保は最も優先されるべき事柄であるにも関わらず、今後逼迫することが予想されている。	昨今、重複、費用対効果などの言葉で研究に対しての締め付けが多いが、本来研究は競争の中から良いものが選抜され、全体でその効果を計るべきことであり、個別に課題をやり玉に挙げ、つぶしていくことがないよう	深化した研究であるほどそれを理解することが分野の専門家でも、玉石を判定することが難しいにも関わらず、説明責任などのキーワードで素人に分からないから無駄と断罪され貴重なシーズが潰されているやに感

No.	属性	テーマ	ご意見(アクション・プラン)	理由(アクション・プラン)	ご意見(科学・技術全般)	理由(科学・技術全般)
		フ・イノベーション関係	き。		な仕組みが必要。	じるため。
776	会社員	1. 基本的考え方関係、2. グリーン・イノベーション関係	<p>国を富ませるため、国際競争力の回復が必要。勝ち残るため、競争力が残っている材料技術を基本とし、一桁(大幅にという意味)群を抜く材料開発を戦略として進めること。具体的例として、</p> <p>1. 化学反応効率向上技術: 高効率葉緑体の人工合成、化学プラント触媒、金属製錬の効率化など</p> <p>2. バッテリー容量等エネルギー: Li合金の創出、有機物を含む新材料の開発など</p> <p>達成目標(高効率化レベル)を明確にし実用化まで責任ある開発が必要。国家戦略として強いリーダーシップと国の支援、原子・分子の世界を駆使し材料を創出できる研究者の協力が必要。</p>	<p>わが国は、貿易により国を富ませてきた。その根源は技術にあった。しかし、電子・半導体あるいは機械といった従来圧倒的に強かった分野でも、技術的に劣勢化し、製造は東・東南アジアに移っている。技術の国際競争力を回復できなければ、日本の夕張化、ギリシャ化があるのみ。職の無い若者を作らないために、デザイン(例: 半導体回路設計)など物まねされ易い技術で無く、技術の深遠にある材料創出を基本とした国家戦略に勝ち目がある。</p>	<p>わが国が生き残るために、研究・技術開発は実用化までを達成されねばならない。一般的に国の研究機関や研究者が実用化できることは少ない。研究者のための研究にとどまらず、実用化まで達成できる強いリーダーシップ(資金・人材・期間)と適切なテーマ設定が必要。国の研究に企業を取り込むほどの思い切った転換が必要。</p>	<p>税金をつぎ込む研究・開発は、その成果として次の時代を担う研究・開発を継続できるための税金を生み出さねばならない。税金を払える国民を維持し増やすために、実用化し国を富ますまでの達成が必要。企業に責任は大きい、国の研究機関(公)と企業の実用化(私)の間に、一線が存在している。近年企業はコンプライアンスの問題に、従来より神経質になっており困難さが増している。</p>
777	団体職員	4. 競争的資金の使用ルール等の統一化関係	<p>4.2.1 費目構成の統一化</p> <p>アルバイトの費用、謝金について人件費に計上すると定めるものと「その他(諸経費)」に定めるとしたものがあるが、人件費は研究者(補助者を含む)及び研究者の属する機関の正職員(期間の定めのない職員)の費用のみとし、アルバイトの費用や謝金などは「その他(諸経費)」とする</p>	<p>派遣職員や、専門業者への業務発注と、いわゆるアルバイトの提供するサービスは種類が同じであるにもかかわらず、直接雇用であるという一点に着目してアルバイトを人件費とするのは実態にあわない。流用制限は項目ごとに課せられるのであり、業務実態に合わせた費目区分とすべき。</p>		
778	研究者	2. グリーン・イノベーション関係	<p>グリーン・イノベーション(緑の革新)という名のプランには植物科学の研究を推進する記述が現時点では見当たらない。低炭素・循環型社会、温室効果ガスの排出量低減等を目指す我が国にとって二酸化炭素を固定化する植物や藻類の研究は推進されるべきである。</p>	<p>グリーン・イノベーションの将来像は「地球規模の課題である気候変動問題を克服し、世界に先駆けた環境先進国日本」とされているように、日本だけではなく、世界で利用できる技術革新が必要となる。地球規模で進行している温暖化や砂漠化に対し、メカニカルな対処法ではコストなどの様々な問題が生じてしまう。対して植物や藻は、種こそ</p>	<p>政府が検討し提示した分野で成果を上げている研究者、研究機関に予算が組まれるのは当たり前かもしれないが、まだ無名でもこれから芽生えそうな種に予算という水や肥料を与え、チャンスを与えるという予算を一部組めないのだろうか。日本の中には将来日本や世界の問題、産業の発展に寄与でき得る種がまだまだ放置されているのではないか。そのような種に水を</p>	<p>日本の経済産業、しいては国民生活に貢献し得る研究に予算を分配することは自明である。しかし、昨今の日本人ノーベル賞受賞者の方々がそうであったように学術的な視点から得られた結果が世界の科学、しいては経済産業を発展させることに繋がる可能性もある。目先の成果のみを評価してしまうことで、将来大きく花開かずだった成果が諸外国のものにな</p>

No.	属性	テーマ	ご意見(アクション・プラン)	理由(アクション・プラン)	ご意見(科学・技術全般)	理由(科学・技術全般)
				<p>違えど、地球上のどの地域にも生息しており、温暖化や砂漠化の進行低下に大きく貢献し得るものである。</p>	<p>与える政府組織であってほしい。</p>	<p>りかねない現状を危惧してしまう。</p>
779	会社員	3. ライフ・イノベーション関係	<p>ライフイノベーション中に掲げられた課題を拝見し、素人ながらご意見申し上げた次第です。がんなどの疾患に対する大規模ゲノムコホート研究や基礎研究の成果を即産業界で活用でき、結果、早期に社会に還元されるような体制をお作り頂けないかと意見申し上げます。診療を担当する臨床現場からの臨床情報、大学・研究所からの画期的な研究成果を企業などにいち早く公開し、創薬産業等における開発スピードを上げることができればと思います、素人意見で恐縮ではありますがご意見申し上げます。</p>	<p>世界的にも、また高齢化が進む我が国にとっても医薬品産業は成長著しい分野と報道されており、高齢化の率が世界においても高い我が国としては重点的に取り組むべき産業であることと存じます。この重要な分野で諸外国との国際競争に勝ちえるよう、基礎研究はもちろん、国益にも比重をおいた政策をすべきと思います。早期の国益化に結びつくよう、産業界(製薬企業)だけではなく、診療現場や研究現場とを一体化した研究開発環境を構築し新薬開発に臨むことができないかと考えました次第です。</p>	<p>1. 資源の乏しい我が国としては科学技術に将来の産業を期待するしかないように思われます。限られた財政の中での予算編成とは思いますが、もちろん期待の高い研究には集中的に予算配分するべきとは思いますが、多種多様なアイデアを年々拾い上げられるように始めは規模は少なくとも間口の広い配分をお願いできればと思います。 2. 優れた研究者の知見や研究を産業化に生かせるよう、産業界において商品研究開発で困っている事例等の情報を十分に収集し研究テーマを設定されることも良いのではと思います。</p>	<p>1. 将来的に重要となる分野は予測不可能と思います、はやりではない地味な研究ににおいてもそれを根絶やしにせずに最低限でも持続した予算を編成して欲しいと考えます。また同時に研究者の職の維持にもつながることではないかと思えます。2. 即商品化できるよう、開発現場のニーズを最大限に重視した予算設定を考えた次第です。 以上、これもまた素人意見で恐縮ではございますが、ご意見申し上げます。</p>
780	団体職員	3. ライフ・イノベーション関係	<p>25ページの課題3.3.2「革新的診断・治療法の開発による治癒率の向上」において、がんの発症を予防する観点から、有害な化学物質を迅速かつ的確に検出するための早期評価技術の開発を「方策」として追加すべきと考えます。 具体的には、 ・「(i)推進により期待される効果」について「発がん予防・早期診断・治療を可能とする技術、医薬品、機器の開発」への変更、さらに、「(d)有害化学物質の早期評価に関する技術の開発、高度化、国際標準化」を追加、 ・「(iii)推進方針」として「発がん予防の観点から、発がん性を有する化学物質の早期評価試験手法の開発により、高度化かつ国際標準的な試験法開発を推進」を追加していただき</p>	<p>革新的診断・治療を行うに当たっては、未然に防止することも必要であり、本アクションプランについても、アルツハイマー等に関する課題と同様に、予防法の開発を重要項目に含めるべきであると考えます。 がんの発症を予防するためには、食品や環境中の有害な化学物質を的確に評価し、排除することが重要であり、規制を含め、その根拠となる発がん性について、より短期間で、確実に検出評価する技術の開発、普及は、国内のみならず、国際的にも非常にニーズが高いと考えます。 こうした新評価手法の技術開発を重点的に行うことは、「ライフイノベーション」にも合致しているところであり、本アクションプランに追加す</p>		

No.	属性	テーマ	ご意見(アクション・プラン)	理由(アクション・プラン)	ご意見(科学・技術全般)	理由(科学・技術全般)
			い。 ・「(iv)平成23年度の個別施策」として「がんの発症を未然防止するため、発がん性を有する化学物質を早期に検出する、in vitro 法を含む動物代替法の開発も視野に入れ、より迅速かつ効果的に発がん性を検出する新手法や、ナノ材料等新開発素材に対応した新手法の開発・高度化を推進する」が望まれます。	べき研究内容と考えます。さらに、本研究による評価技術は、OECD等において国際的なガイドラインとして活用されることになり、社会全体へのインパクトも大きく、出口の明確な有用な技術分野であると考えます。		
781	団体職員	4. 競争的資金の使用ルール等の統一化関係	4.2.1 費目構成の統一化 消費税相当額を、「その他」に計上するのではなく、以下の2つの方式を選択する。 ?直接経費全体を消費税抜きで計上し、税抜きの全体価格に消費税率を乗じた価格を消費税込み競争資金とする ?物品費、旅費、その他を含め、すべて消費税込みで計上する	提案の費目表では、直接経費の「その他」に消費税相当額を記載するようになっているが、大項目の「物品費」や「旅費」の対象品目の消費税相当額が「その他」の中項目との「消費税相当額」に計上されるというのは感覚的にそぐわないため、計上間違いを誘発する恐れがある。消費税に関しては二重計上を避けることさえできればいいのであり、一般的な計上方法は?内訳はすべて税抜きとして最後に消費税率を掛ける か ?内訳からすべて税込とする かのどちらかである。		
782	研究者	3. ライフ・イノベーション関係	1. 「予防医学の推進による罹患率の低下」において、重視している特定の疾患が偏っている。特に、コホート研究を方策として、国家的戦略で臨む以上は、特定の疾患に偏るべきではない。 2. 今さら 10 万人規模のゲノムコホートでイノベーションと言えるのだろうか? 20 年後の成果も多くは期待出来ない。	予防において重要なのは、特定の疾患の予防ではなく、総合的に国民の健康が維持・増進されることである。罹患率の高い、社会への影響が大きい疾患を例示するのは良いが、そうであれば、参考資料1において歴然であるがんを例示しないのは誤りである。2の介護の原因疾患としてがんは下位にあるが、それは、致死的であるからであり、働き盛りの世代の最大の死因である。コホートで研究する以上は、がんも含めて、総合的に臨むべきである。また、国家が企画するコホートとしては規模が小さすぎて今さら	大規模な疫学研究や臨床試験に対する研究費やインフラ整備に対する投資が少なすぎると考える。	予防や治療のガイドラインに用いられるエビデンスの多くは、欧米が莫大な投資をして得られた成果である。日本人のエビデンスに基づかないで予防や医療を実施すると、メタボ対策のような効率の悪い戦略を国民に強いたり、効果の期待出来ない医療に無駄な労力やお金を使ったりすることになる。

No.	属性	テーマ	ご意見(アクション・プラン)	理由(アクション・プラン)	ご意見(科学・技術全般)	理由(科学・技術全般)
				得るものが少ないことは、諸外国の実情を調査されて十分お分かりかと思えます。		
783	研究者	2. グリーン・イノベーション関係	グリーンイノベーションでは、人類の社会システムを、いかに負荷を少なくして生態系へ組み込めるかを基本的な課題として設定することが重要であると考えていますが、本アクションプランは、産業・経済的な観点に偏重した方針が前面に押し出されているという印象を受けました。また、「グリーン」と称しているにもかかわらず、植物科学に関する記述があまりにもないことに違和感を覚えました。本当の低炭素・循環型社会の実現のためには、コストゼロの太陽エネルギーから植物へ、植物から人への物質・エネルギーの流れを強化する必要があります。しかしながら、本アクションプランでは、植物バイオマス生産強化に関する具体的な記述がありませんでした。植物バイオマス生産の重要性を無視しているともとれる本アクションプランでは、将来予想される世界的な食糧・エネルギー需給の逼迫を包括的に解決するには至らないと考えられ、我が国の食糧・エネルギー保障の脆弱化を招く恐れがあると考えます。植物バイオマスの利用技術(変換技術)開発に関する記述は少しだけありましたが、それだけではなく、是非、植物科学分野を柱とした植物バイオマス生産強化に向けた取り組みも本アクションプランの重点設定事項として、明記していただきたいと思えます。	具体的には、アクションプランの9ページの6行目からのパラグラフにおいて、原材料の収集・運搬コストや非食糧バイオマスの転換技術に関する研究開発の必要性が明期されていますが、植物バイオマスの生産の重要性はこのパラグラフから読み取ることは難しい(ほぼ不可能)かと存じます。是非、植物バイオマス生産強化の必要性を大きく取り上げていただきたいと思いません。		
784	会社員	2. グリーン・イノベーション関係	バイオマス利用技術については、高付加価値かつ高バイオマス性の原料生物資源の開発が最も重要で、次に革新的加工プロセスが重要課題と考	収集・運搬コストは社会システムに依存することが多く、将来構想の中考慮すべきである。科学・技術重要施策については、より普遍的な競	自然エネルギー(太陽光、風力など)と再生可能エネルギー(広義のバイオマス)の政府としての実現可能な具体的導入プログラムが必要。この時間	グリーン・イノベーションでは、技術開発から社会普及までに省庁間を跨ぐ案件が多く、それが効率的な普及進展の障害となっている事例が多い。

No.	属性	テーマ	ご意見(アクション・プラン)	理由(アクション・プラン)	ご意見(科学・技術全般)	理由(科学・技術全般)
			える。	争要件となる量質共に優れるバイオマス性原料開発と加工プロセスの研究開発に資源を投入するべきである。	軸のある目標値に沿って、科学技術の達成プログラムを整合させるべき。政策と技術開発を連動させる仕組みが必要。省庁横断の総合科学技術会議のリーダーシップに期待します。	技術 PUSH と政治 PULL の技術普及プログラムを精緻なシミュレーションを通して連動させる必要がある。
785	会社員	2. グリーン・イノベーション関係	「情報家電・情報通信機器等の省エネ化」の方策に関して、賛同致します。情報通信機器の電力は、2025年には現状の電力の10%相当になると予測されており、「大容量・高速通信機器の低消費電力化、ネットワーク関連機器の省エネ化」「情報通信ネットワークシステムの最適化」は急務と考えます。また、今後、ネットワークやデータセンタからなるクラウドが社会インフラ化することを考慮すると、省電力化を実現しつつ社会インフラたる高信頼性およびセキュリティ担保を実現する研究開発が必須と考えます。	我が国の情報通信機器あるいはシステムの省電力技術はトップランナー規制等により、トップクラスであると考えます。しかし、米国、欧州等においても、ルータ等の情報通信機器の省エネ化の動きが活発化しており、温室効果ガスの低減に貢献することに加え、国際競争力等の観点でも、「情報家電・情報通信機器等の省エネ化」の推進が重要と考えます。	特にございません。	
786	研究者	2. グリーン・イノベーション関係、 3. ライフ・イノベーション関係	グリーンイノベーションについていえば、ポイントは、CO2削減のために(広義の)生産活動を縮小するという考え方ではなく、生産工程、輸送等の効率化を図ることが最重要である。事実、グリーンイノベーションのための一つの、しかし最も重大なキーワードは効率化であり、その実現のためには、数学・数理科学的手法の導入なくしてはあり得ない。また、ライフイノベーションについても、医療技術(初期診断、予知等を含め)の進展を促すために、数学的・数理科学的手法が不可欠となっている。そのため、アクションプランの実現には、諸科学分野や産業界と、欧米では周知のように、数学・数理科学研究者との連携を奨励し、その振興を図ることが不可欠である。	前述の効率化についていえば、その実現は、?生産等のシステムを数学的に定式化・記述し、?そのシステムが与条件の下でとりうる最小値(或いは最大値)を求めるといった数学的問題に帰着できる。前者?という定式化は、個々の問題に対する専門家集団(科学者、産業界の研究開発者)と数学・数理科学者との連携・共同研究が必要であり、それ以外に方法はない。また、後者?については、数学がもつ普遍性・汎用性・信頼性(いったん正しいと証明されれば永久に正しい)により、見かけが違うが数学的には同等の多くの問題を一気に解決することができる。欧米先進国や、それを見習う中国、インド、韓国等において、政府・産業界が、近年、数学・数理科学研究(および国民の数学基礎力	多くの科学研究や技術開発は高度化するにつれて行き詰まりを見せ始め、近年次第に、その原点へと立ち戻るかのように、数学・数理科学的手法を必要とする傾向が著しい。その一大要因は、90年代中盤から飛躍的に向上した計算機性能である。したがって、数学研究者が諸科学・技術分野と連携し、重要課題の解決に積極的に携わることは、その重大な社会的使命であるが、諸理由により、数学先進国の中にあり、日本のみ、数学と諸科学・産業界との連携が進んでいない。仮にこの状況が続けば、欧米先進国はもとより、アジアの中においてすら科学・技術発展に関し、後塵を拝す可能性が高まっている。連携の推進のためには、国として数学・数理科学の振興(投資)に力を入れることが不可欠である。	産業界や経済の発展に伴い、今後の世界をリードしていくためには、従来の技術の普及のみでは不可能である。(例えば現在、日本の先端研究の多くが、外国製汎用ソフトに依存している。多くの工夫の下利用するにしても、ブラックボックス化されている部分も多く、また、根本の海外依存のため世界を先導することは難しい。)その意味でも、イノベーション政策は正鵠を得ている。そして、そのためには基礎科学の振興が要であり、特にその最も根源となる数学・数理科学(科学の共通言語)の振興は喫緊の課題である。事実、現在の科学分野の多くは近代に発達した数学なしには理解が容易ではない。そして、今後発展する未来科学にも、現時点や将来に発展する数学が関わり、その理解が不可欠になることは明白である。

No.	属性	テーマ	ご意見(アクション・プラン)	理由(アクション・プラン)	ご意見(科学・技術全般)	理由(科学・技術全般)
				の育成強化)に力を注ぎ、大きな投資をしている所以である。		
787	その他	2. グリーン・イノベーション関係	グリーンイノベーションの中に、植生、生物多様性、食料生産、の観点を含むべきである	将来の国の生き残りを考えた場合、エネルギー問題は当然であるが、食糧問題はそれ以上に重要。当然、食糧問題に関連し、国土保全の観点からの植生、生物多様性もイノベーションの観点から重要。新成長戦略という観点からエネルギー問題を考えるのは当然だが、成長云々とは別の、安全・安心社会という観点から見て、上記の記載が一切触れられていないのは片手落ち。但し、グリーンイノベーションの御旗の元に、農業土木や、国土開発のような、現政権が必ずしも肯定していないような物までなだれ込んでこないようにする仕分けは必要。		
788	研究者	1. 基本的考え方関係、3. ライフイノベーション関係、4. 競争的資金の使用ルール等の統一化関係	このアクションプランでは、ほとんど有効性がない。議論の公開やパブリックコメントを実施するとなっているが、実質そうはなっていない。競争的式の使用ルール等の統一化では、現状の煩雑な仕組みを簡素化して効率化を図る提案がされておりある程度は評価できる。	パブリックコメントを実施するとなっているが、意見の募集期間がわずか1週間では、ほとんどの研究者、国民には知らされていないのと同じである。パブリックコメントを実施したというアリバイ作りのために行っていると思えない。少なくとも1ヶ月の募集期間が必要と考える。学会、研究機関などを通して、研究者コミュニティの意見を積極的に取り入れることも必要である。	ライフイノベーションが重要であることは理解できるが、この内容では、目の直ぐに役立つ「実用研究」に片寄りすぎており、このままでは、日本における学術ひいては科学・技術を弱体化してゆくことになるかと危惧する。	「予防医学」や「診断・治療法の開発」等々の実用研究を進めるとともに、これらを支える基盤的な学術研究を国として強く支援する仕組みが組み込まれていなければならない。特に基盤的な学術研究に対する国の支援の割合が、欧米先進国に比べて日本では低いことが問題となっているが(GNP比で1/10近い)、この深刻な問題にたいする問題意識が感じられない。
789	団体職員	4. 競争的資金の使用ルール等の統一化関係	4.2.1 費目構成の統一化 再委託費・共同実施費 複数の機関が共同して実施する場合には「再委託費・共同実施費」とするのではなく、それぞれの機関単位で費目を構成し、合計額をもって研究費とする。 例:A機関(物品費10+人件費10+その他10+間接経費10)=40	「再委託費」という名称は、一般的には外注費と同じ意味でつかわれることが多く、混乱する。契約書雛型でも「再委託」は研究者の下に立つことを想定しているが、主従の別はあるとしても研究機関は共同で研究にあたるものであり、委託者の指示に従わなければならないことを想起させる「再委託」という用語は不		

No.	属性	テーマ	ご意見(アクション・プラン)	理由(アクション・プラン)	ご意見(科学・技術全般)	理由(科学・技術全般)
			B機関(物品費 5 + 人件費 5 + その他 5 + 間接経費5) = 20 研究費 = (物品費15 + 人件費15 + その他15 + 間接経費15) = 60	適切。 「共同実施費」の場合は共同して研究することは明確であるが、共同研究機関が同様の項目ごとに同様の手法で費目を管理すべきことが明確ではない。		
790	その他	3. ライフ・イノベーション関係	医療にかかるお金のボリュームを“とても大きい”と感じている。これを小さくするには、病気と疎遠になることが一番大事ではなからうか。とすると、いまよりも必要なのは予防医学の研究だと思う。もっと予算をそこに割いて欲しい。	老化が死因の王座から退く日は多分こない(こないでほしい)。であるなら、健やかに年を重ねる手立てを研究すること以上にインパクトのある研究はないのではないか。将来的には医療費の低減に対するインパクトも大きいと信じる。	1番を目指しても1番になれないことがあるのに、そもそも1番を目指さないなんていう姿勢の意味がわかりません。道路作るより、子供手当てと言ったらまくより、集中的に研究に投資すべきであると考えます。	たいした能力もない個人がたくさんいるのに、最低賃金が高いとしたら、それを維持する手段は技術のイノベーションしかないでしょう。
791	研究者	3. ライフ・イノベーション関係	今回構想のゲノムコホート研究の特徴として、追跡を「対象者とのコントラクトに基づく」としているが、これが自治体や組織への依存、人口動態情報の利用が困難で追跡率が上がらないということと対比しているのであれば、誤りである。ゲノムコホートを疫学研究として国際的に通用するレベルで構築するのであれば、基盤整備の時期に、研究計画と合わせ、追跡に関わる情報を、同意があれば対象者を介さず利用できるよう、法律の方を整備すべきである。	そもそもコホート研究は、対象者とのコントラクトがあって追跡が可能なのであり、従来からコホート研究の前提である。自治体や組織へ依存せざるを得ない、また死亡など情報があるのに利用できない、というように、現在のわが国の情報利用が困難な現行制度に問題がある。どんなに意志の強い人がコントラクトで参加しているコホート研究でも、その後の追跡を本人とのコンタクトに頼るのみでは、残念ながら実際の追跡率は高く維持できず、情報精度も低く、科学に耐える研究としては成り立たないのが実情である。	アクションプランをみていると、実際に大規模コホート研究を構築し追跡した経験のある、実績のある(国際的に通用する)専門家が入っていないのではないかと、という印象がある。研究計画立案の段階で、国際コホートコンソーシウムなども経験し、実際に大規模コホートを構築してきた「実績のある」疫学者を加えるべきである。	理屈で計画するのは簡単であるが、実際 10 万人規模のゲノムコホート集団を構築するには、対象が生身の人間でもあり、簡単ではない。せっかく高額を投入し国家財産とするのであれば、質を高く維持するノウハウに精通した疫学者(外国人でもいいから)を加えてプランニングするのが当然と考える。それが何かの理由によりかなわないのであれば、やめた方がいい。
792	その他	2. グリーン・イノベーション関係	グリーン・イノベーションなのに、植物を利用する施策が少なすぎる。	再生可能な資源として、植物を活用することが重要であるから。		
793	その他	3. ライフ・イノベーション関係	混迷する21世紀を迎えて、人類全般を支える新たな哲学、価値基準の創造が必要となっているのではないかと感じています。生活を取り巻くさまざまな分野における研究、とりわけ「健康で長生きをするため」の研究の必要性を痛感いたします。	「健康で長生きをするため」の方法論のみならず、それを支える科学的、学問的な裏づけが必要と思っているから。例えば、統合医療、伝統医療の効果は認知されていても、科学的な裏づけがきちんとなされていないため、学問的に充分認知されていないのではないかと危	人類世界が平和に生活できるようになるために、専門的、部分的な研究同士が広く連携されて新たな認識を創造できるようになることを望みます。	これまでの既成概念を覆す画期的な研究が、日常生活、生き方にも多大な影響を及ぼすようになると思うので、科学には、先駆的な価値観、概念を創出する責任と義務があると痛感しているから。

No.	属性	テーマ	ご意見(アクション・プラン)	理由(アクション・プラン)	ご意見(科学・技術全般)	理由(科学・技術全般)
794	公務員	2. グリーン・イノベーション関係	エネルギー対策の研究課題のみ示されているのは如何なものか。	惧している。 グリーン・イノベーションの名前をエネルギー・イノベーションに変えたらいいでないか。 しないのであれば、森林・農業・漁業・自然環境等しっかり取り組むべき、	安全性の高い超小型原子炉を製造し発電管理・送電・集金システムも含めて一体的に諸外国へ販売(レンタル)してはどうか。	原子力潜水艦等に搭載できる程度の超小型原子炉での需要の世界的ニーズは高いのではないか。世界に信用のある日本人だから可能なビジネスでないか。
795	団体職員	4. 競争的資金の使用ルール等の統一化関係	4.2.1 費目構成の統一化 間接経費は募集する制度ごとに標準の間接経費率と上限を定めたいうえで、相手方の原価規定で定められた間接経費率を認めるものとし、規定がない場合は標準の間接経費率とする。	財務諸表から計算するように指示する研究費もあるが、かなり煩雑である。研究機関が内規で定めたものを一応適当とし、上限だけを定めれば十分と思われる。間接経費率が高い場合はそれだけ直接経費として使える費用が減るだけで研究機関にはメリットはなく、不当な利益が生じることはない。		
796	公務員	1. 基本的考え方関係、2. グリーン・イノベーション関係、3. ライフ・イノベーション関係	グリーンイノベでは、循環型食料生産を明確に位置づけること。明確に位置づけられないなら、エネルギーイノベに名称変更すべきである。また、ライフイノベでは、予防の観点から食(=農産物や食品の機能性)の観点を位置づけること。がない。時間があまりないと思うが、再度整理を行わなければ、広く国民の支持を得られないと考える。うやしょくひんのかつよう)	グリーンイノベでは、CO2の削減、回収・固定、再利用・貯留(化石資源の利用削減)、温暖化対応策という理念整理が必要であり、このことはまさに循環型食料生産に結びつくものである。また、グリーンイノベでは、医食同源とも言われるよう食の観点は必須である。		
797	研究者	2. グリーン・イノベーション関係	バイオマス利用技術の「ブレイクスルー創出」に対して、植物バイオマスを有効活用するという視点をより強調し、それに向けた対応への言及(原材料の持続可能な収集・運搬からそのアウトプットの有効活用といった農・工業的側面と、植物の基礎・応用科学を密接に関連づけて推進する等)を含めて欲しい	生来的に再生・持続的である植物は、太陽エネルギー活用のトータルコストが本質的に高い(発電施設等の建設・維持コストを念頭に置いて) 大気中CO2の積極的かつ高効率(CCS等と比べて)な吸収要素として、植物の優位性は強調されるべき 現状の予算配分の規模から、費用対効果の効率も高いと考えられる (論理的ではないが)グリーン・イ	これまでほぼ原則として行われてきた、単年度での予算締めを大幅に緩和して欲しい	パブリックコメント募集案にも既に「繰越手続きの簡略化・弾力化」として項目が挙げられているが、特に基礎研究分野においては未知の内容に対して研究を進めるため、想定外の発見やトラブル等により研究計画が変更される事はほぼ不可避であり、それに応じた柔軟な予算の運用が効率的な予算活用に肝要と考えられる

No.	属性	テーマ	ご意見(アクション・プラン)	理由(アクション・プラン)	ご意見(科学・技術全般)	理由(科学・技術全般)
				ノベーションという標語から連想される植物の活用があって然るべきでは		
798	会社員	2. グリーン・イノベーション関係	<超電導システムの社会導入> 発電所高効率化を可能とする超電導による発電機引き出し線、太陽光発電や風力発電の電気を高効率に送電する直流超電導ケーブル、船舶用・自動車用の高効率超電導モータの本格的なシステム開発を行い、メリットを実証するとともに、社会導入するプランを考えていただきたい。また発展途上国での実証試験を通じて国際貢献を考えて行くべきと思います。	超電導線の工業製品化が2004年になされ、超電導システム開発の前提が整ってきた。原発や再生可能エネルギーなど今後伸張させてゆくべき電気を作る技術と電気を高効率に運ぶ技術は両輪であること、また海洋国家である我が国の将来にとって小型・軽量・高効率の超電導モータを搭載した電気推進船の開発、および自動車産業を常にリードする我が国にとって高効率・大トルクの自動車用超電導モータは重要な応用技術です。		
799	研究者	2. グリーン・イノベーション関係	グリーン・イノベーションでは、課題「再生可能エネルギーへの転換」を解決する方策として、「バイオマス利用」が挙げられているが、その実現のために植物科学研究の一層の推進をはかるべきである。	現在実現されている再生可能なエネルギーの相当部分は植物起源であり、将来もその主要要素であり続けると予想できるので、植物起源エネルギーの効率的生産・利用法を追求することが重要である。そのためには、それを産出している植物の仕組みを、植物エネルギーの直接の生産機構である光合成ばかりでなく、光合成を支える植物全体の発生・成長機構までを含めて深く理解することが必要で、そうすることによって初めて革新的なエネルギー生産・管理技術を生むことが可能になるに違いない。幸い植物科学研究は我が国の国際的な強みでもあるので、その一層の推進が重要である。		
800	研究者	1. 基本的考え方関係、2. グリーン・イノベーション関係	仮想化技術をより推進、発展することは重要であると考え。ネットワーク仮想化、サーバ仮想化、などさらに押し進めるべきであると考え。	仮想化技術を活用することによりコンピュータ資源を減らせることは明らかで、すなわち省エネ化という観点ではこれは得策である。この技術はいまやルータにも適用できるほど		

No.	属性	テーマ	ご意見(アクション・プラン)	理由(アクション・プラン)	ご意見(科学・技術全般)	理由(科学・技術全般)
		係		発展しており、世界的にも問題となっているルータの消費電力、発熱量、の問題にも効果がある。		
801	団体職員	4. 競争的資金の使用ルール等の統一化関係	4.2.2 繰越手続きの簡素化・弾力化 繰越手続きの簡素化・弾力化は望ましいことであるが、繰越等が必要になるのは、研究開始後に当初予測し得なかったやむをえない事由による場合だけでなく、交付決定が4月には行われないため研究期間が1年間とれないことにも遠因があると思われる。したがって、?交付手続きを前倒して前年度に行い、4月1日に交付開始するように予算制度を再整理するか? 交付決定から1年間を標準の研究期間とする ように制度を再整理する	研究期間が1年前後確保できることが明確であれば落ち着いて研究ができる。また、いわゆる「預け」などの不正行為は許されるものではないが、1年間の予定が研究期間が交付決定の遅れにより確保できないことが誘発している側面もあるので、そのような誘因を摘むことが望ましい。なお、予算の単年度主義に一見反するように見えるが、現在の科研費の標準契約書でも「委託業務が翌会計年度にわたるとき」の報告の規定があり、根本的な予算制度の変更ではない。		
802	研究者	2. グリーン・イノベーション関係	究極の省エネルギー技術である超電導技術開発への取り組みが、いずれの方策にも含まれていないのは、国内外の昨今の研究開発の動向から鑑みても到底理解できるものではない。スマートグリッドによる電力系統安定化に資する超電導電力貯蔵システムや、都市部へのエネルギー供給の高密度化に対応した高効率超電導ケーブル、高効率超電導変圧器、ならびに電力系統の信頼度を維持するために不可欠となる電力遮断技術としての超電導限流器開発などを方策として前面に打ち出すべきである。	環境立国、技術立国を目指す我が国にとっては、短期的な視野でなく長期的視点に立って技術開発に積極的に取り組むことが必要であることは言うまでもない。この中で、我が国が誇る先進技術開発として、超電導技術開発は今まさに実用化一歩手前までにその開発が進展している状況にある。このため、むしろ予算を重点配布することで一気に超電導技術の実用化まで国策として推進することで、国力増強、新たな雇用創生が加速すると考える。		
803	その他	1. 基本的考え方関係、2. グリーン・イノベーション関係、3. ライフ・イノベーション関係	アクションプランにもご記載いただいている通り、予防医学、特にゲノム研究が急務と思われます。また、再生可能エネルギーに関して、ぜひ振動発電もご検討いただければと思います。	重大疾患の予防が可能になれば、医療費負担が軽減され、高齢者も今以上に経済貢献できるようになると思われるため。化石燃料には限りがあり、太陽・風力発電は自然の条件に大きく左右されるため。	博士課程の学生への助成金を増やすなど、優秀な人材を育成できるようになればと思います。また、研究員の終身雇用制を拡大するなど、科学者が安心して研究に没頭できる環境を整えてほしいです。	フランスでは博士課程の授業料がとても安い上に、生活できるくらいの額の助成金が支払われるとのこと。また、公的研究機関の研究員の一部は公務員で、福利厚生も充実しているという話を聞き、日本の研究者の置かれている状況とかなり差があると思ったため。

No.	属性	テーマ	ご意見(アクション・プラン)	理由(アクション・プラン)	ご意見(科学・技術全般)	理由(科学・技術全般)
804	研究者	3. ライフ・イノベーション関係	がんの治癒率の向上のための新たなバイオマーカーを利用した精度の高い早期診断技術の開発を取り上げられておりますが大賛成です。是非大々に進展させて頂きたいと思えます。	現在、がん検診で効果があることがはっきりしているのは、乳がん(マンモグラフィ)、大腸がん(便潜血検査)、子宮頸がん(細胞診)であるといわれています。胃や肺のX検査や前立腺PSA検査も有効性を示す根拠は世界的には不十分とされているようです。肺がんのX線検査や前立腺がんのPSA検査の有効性の大規模な調査研究が米国で進行しており、数年以内に結果が発表されるところです。もしはっきりと有効でないという結論が下されれば(その可能性はあると思えます)このままではがん検診全般に対する国民の信頼性を失ってしまう(国民を不安にってしまう)恐れがあるからです。		
805	その他	3. ライフ・イノベーション関係	冷静に見ると、項目に大きな欠落があると感じた。 壊れた後の体の直し方や、フォローの仕方ではなく、どうしたら壊れないのか！？ 正しい人間の体の構造を解析し、年をとっても元気でいられるようにするための体の構造や使い方の研究をまず行うべきである。	人間の体は神から与えられた高性能メカのようなものだ。実は構造はまだまだ分かっていないことが多い。従って、人間の体の構造、特性、使い方を研究すべきである。年をとっても元気でいられる正しい体の使い方を研究すべきである。その恩恵を受ける人数は、障害者よりも、病人よりも多い。治療薬の開発や、介護器具も必要だが、本来の人間の体を研究しないのは製薬会社などへの利益供与を連想させる。	当初の案としての資料がそのまま進んでおり、タスクフォースの人選に疑問を感じる。	男女では体の構造が異なっている。寿命は女性のほうが長い。冷静に考えても、もっと女性の研究者を入れるべきである。優秀な女性は沢山いる。また、人選の妥当性を相互評価させるなどの仕組みを入れるべきである。
806	団体職員	4. 競争的資金の使用ルール等の統一化関係	4.2.3 費目間流用ルールの統一化 費目間流用は原則自由とし、再委託費・共同実施費との間の流用のみを不可とする。	費用は事後に精算されるので、費目間の流用を認めても総額が増えるわけではなく、研究機関に不当な利益が生じることはない。ただし、異なる研究機関との間の研究費の配分を変更することは望ましくないため、その点は変更する場合は許可を取るものとする。なお、間接経		

No.	属性	テーマ	ご意見(アクション・プラン)	理由(アクション・プラン)	ご意見(科学・技術全般)	理由(科学・技術全般)
				費は直接経費×間接経費率として定まるので、直接経費が減少した場合はそれに応じて間接経費も減少するので、直接経費から間接経費への流用という問題は生じない。		
807	会社員	2. グリーン・イノベーション関係	社会の低炭素化の長期的かつ速やかな実現には、民生部門における省エネルギー対策を企業・国民・政府が一体となって推進することが重要であると思われます。民生部門における省エネルギー化を実現するためには、家電や電気機器自体の省エネルギー化とあわせて、時々刻々の電力消費の「見える化」と温湿度やライフログ等の情報を各種センサにより効率的に収集することが重要と考えられ、これらのセンサ情報を用いて省エネルギー化支援等を実施するためのサービス実行プラットフォーム、および情報通信ネットワークシステムの研究開発と実証実験を進めることが重要であると思われます。	国民の生活レベルの向上による経済成長と社会の低炭素化を両立することが重要であると思われます。しかし、このような省エネルギー化の仕組みを目的ごとに構築する現在の進め方では、経済システムとして成り立たないと考えられます。このような状態を抜本的に解決するためには、家電や電気機器を含めて、あらゆる「人」「モノ」「環境」のセンサ情報を多目的に活用するセンサネットワークプラットフォームを構築することが一手段となり得ると考えられます。	特にございません。	特にございません。
808	その他	2. グリーン・イノベーション関係、 3. ライフ・イノベーション関係	「プロセスと成果を重視」ということから、ゴールに直結すると思われる現状での技術に集中しすぎてしまい、現時点で傍流に位置する研究・技術開発が適用される公募課題や採択可能性が低くなることを懸念しております。目標実現の施策のパッケージとしては、基礎研究や代替技術開発の充実も、実用化や国際社会展開の際には、技術も多様性を持ったオプションとして揃えておくべきと考えます。	どんな優れた先進技術も、状況等によっては万能ではないので、技術・研究の土台部分の充実も重視いただけるよう、広く技術分野や代替手段の可能性のある研究が応募できるように、方策における位置づけや管轄省庁を明確に、公募課題や採用のご検討のご配慮をいただければ幸いです。		
809	研究者	2. グリーン・イノベーション関係	将来の恒久的な人類のエネルギー源と期待される核融合研究開発については、重要施策として早期実現に向けた長期的な戦略の下、今実施すべき研究開発を着実に進めていくべきと考えます。	人類全体の問題である地球温暖化問題解決のためには、科学技術の進歩が必須である。中でも、温室効果ガス削減に最も有効な原子力については、高度化のため長期的な観点から研究開発を進めることが	今回のアクション・プランではイノベーションが強調されすぎているように思います。人類が抱える問題解決にとって必要な科学・技術、及びその実現に向けた研究開発の戦略を明確にすべきと考えます。	基礎・基盤研究の成果を事業に発展させていくことは重要ではありますが、総合科学技術会議が議論すべきは、人類が抱える問題解決にとって必要な科学・技術は何であり、それを実現するためにはどのような研究開発

No.	属性	テーマ	ご意見(アクション・プラン)	理由(アクション・プラン)	ご意見(科学・技術全般)	理由(科学・技術全般)
				必要である。		をどう戦略で進めるかということだと思います。
810	研究者	1. 基本的 考え方関 係, 2. グリ ーン・イノ ベーション関 係, 3. ライ フ・イノベ ーション関係	アクションプランに、グリーン、ライフの2大イノベーションに加え、国の成長力・競争力向上に貢献する基盤技術についても取り上げるべきである。具体的には、情報通信分野(特に我が国が得意とする次世代ワイヤレス技術)を主要な分野として取り上げるべきである。 また、グリーン・イノベーションの、?情報通信機器の省エネ化技術の具体的な政策として、無線通信の高速・高効率化・低消費電力化が挙げられるべき。	グリーンとライフの2分野のみでは、国として重点化すべき研究開発でカバーしきれない分野が出てくることを懸念する。 情報通信分野は、国の経済成長・競争力の源泉となっており、国民生活の基幹となる分野であることから、グリーン、ライフといった分野にとらわれず横断的かつ戦略的に取り組む必要があることから、アクションプランにおいても主要な分野として取り上げられるべきである。「当面の重要課題」においても、課題解決型イノベーションに加え、継続的に取り組むべき課題として、国家を支え活力を生むプラットフォームが挙げられており、その中に情報通信分野が我が国の強みとして挙げられている。 特に、我が国が得意とする無線通信分野については、「ワイヤレス化」により今後国民生活のあらゆる制約から解放するとともに、ホワイトスペース等電波の有効利用によりさらなるアプリケーションの展開が期待されることから、国の経済成長・競争力向上に大きく貢献するものであり、積極的な取り組みが期待される分野である。 グリーン・イノベーションの観点からも、携帯電話の普及、ワイヤレス化によりエネルギー消費に占める無線通信の割合が上昇しており、省エネ化のインパクトは大きい。この		

No.	属性	テーマ	ご意見(アクション・プラン)	理由(アクション・プラン)	ご意見(科学・技術全般)	理由(科学・技術全般)
				ため、無線通信における電波の有効利用技術等による高速・高効率化、デバイスの低消費電力化の貢献は大きいものと考えられる。		
811	その他	3. ライフ・イノベーション関係	人間の疾病に対するイノベーションも大事だが、今回の口蹄疫問題でも分かるように、人間以外の動植物についてもライフ・イノベーションに関する対象にすべきである。	口蹄疫にしる、狂牛病にしる、鳥インフルエンザにしる、国内でこれらの問題が発生したときに、対処できる人材が余りに不足していることが問題。このような部分への研究に対して十分金をつぎ込んでいないことや、アカデミアとしてこのような研究分野を支える者の支援が不十分であることも問題。数年前に鯉ヘルペスが発生したときは、当時の理研がコイヘルペスウイルスのゲノムを早期に解読し、コイヘルペスが発生した場合に PCR にかけてすぐにその型を判別できるようなキットを作成しているが、これとて、研究者のある意味善意で動いた物。動植物の疾病管理は、発生すると大きな産業ロスとなるため、政府として十分認識し考えていくべき物であり、APには記載すべき。		
812	研究者	2. グリーン・イノベーション関係	再生可能エネルギー・自然エネルギーの活用において、ヒートポンプの高効率化・低コスト化のみならず、その熱源として、地中熱などの未利用低熱源の活用に関するキーワードを是非入れていただきたく存じます。具体的には p.15? 方策「オフィス・住宅の省エネ化」、「(iii)推進方針」において、「…ヒートポンプの高効率化・低コスト化、地中熱など未利用低熱源の活用によるヒートアイランド現象の低減、…」などが考えられます。	地中熱利用の場合の課題は、熱回収・放熱のための熱交換器に係る掘削費の低減にあります。これは欧米の設計指針をそのまま適用していることが原因となっています。わが国には地下水が豊富にあり、それらの熱を、汲み上げることなく利用する場合でも、熱交換器を短縮し、掘削費を低減できることが最近の研究により分かかってきております。2002年のエアコンの市場は690万台(6300億円)であり、現状でも住宅機器の中で最大規模の市場が形成されておりますことから、これらの熱源を一部でも空気から地中熱		

No.	属性	テーマ	ご意見(アクション・プラン)	理由(アクション・プラン)	ご意見(科学・技術全般)	理由(科学・技術全般)
				に転換することを促進できれば、ヒートポンプの効率化と相俟って、「わが国の自然に即したグリーン・イノベーション」の一つとなると存じます。		
813	団体職員	4. 競争的資金の使用ルール等の統一化関係	4.2.4 実績報告書の提出期限の延長 実績報告書とともに取得資産一覧表の提出が求められており、取得資産は研究終了後甲に移転することが定められている。研究終了後も研究機関が有効活用できるように、?甲が移転を指示した場合のみ移転する。研究機関に取得資産を帰属させる場合は、甲が要請した場合は甲か甲が指定するものが実費の負担により利用できることとする。か ?甲に移転を前提とするが、委託研究後も含むことを明確にする。	研究のために購入した取得資産は、国に移転されるより当該研究機関で引き続き使用される方が有効活用でき、国民経済の観点から有効である。現在もたとえば「文部科学省所管に属する物品の無償貸付及び譲与に関する省令」のように無償貸し付けのできる場合が定められているが、研究後に無償貸付を受けるのは省令の条項に該当するかは疑義があり、拡大解釈とされる恐れがある。 研究機関が研究に関係ないものを購入した場合には、取得資産として認めず費用を否認することを前提に、研究機関が取得資産を有効活用できることを明確にし、必要な場合は他の研究機関等にも使用させる権利を甲側が持つことで、研究機関に不当な利益を生じることを防止できる。研究開発力強化法第39条において「国の資金により行われる研究開発に係る収入及び設備その他の物品の有効な活用」が定められており、その具体化として実施してほしい。産業活力再生特別措置法第30条(日本版バйдール法)において知財を国が譲り受けないこととしたことと同じ枠組みを、取得資産にも延長するものであり、国の制度に根本的に反するものではない。		
814	研究者	2. グリーン・イノベ	森林が軽視されている。	森林を大切に扱うことが重要な観点です。		

No.	属性	テーマ	ご意見(アクション・プラン)	理由(アクション・プラン)	ご意見(科学・技術全般)	理由(科学・技術全般)
		シオン関係				
815	研究者	2. グリーン・イノベーション関係	グリーン・イノベーションのプラン案の中に、バイオマスの利用技術に関するものが盛り込まれてはおりますが、それ以外にCO2を吸収し、酸素を供給している植物を活用する視点がほとんど見当たりません。低炭素社会の実現や食糧問題の解決には、光合成によるCO2吸収、作物の生産性向上、環境浄化等の研究開発が非常に大切です。環境問題や食料問題の解決に貢献可能な植物科学研究の果たす役割を是非とも盛り込んで頂けますようお願い致します。	日本の植物科学研究のレベルは国際的にも高い位置にあり、多くの研究者が地道に研究活動を続けておりますことから、上述のような研究開発を担うポテンシャルは十分にあります。また、欧米や中国などでは植物科学の将来性をより高く評価し、様々な研究開発が積極的に推進されています。グリーン・イノベーションのグリーンは、まさに植物を指すものであり、植物科学研究者の一人として、このプランに貢献出来れば大変幸いです。	独法や国立大学等の公的研究機関における地道な基礎・基盤科学研究が継続して推進出来るよう望みます。	短期的視点が重要視され、時間がかかる地道な研究が軽視されているように思います。中長期的かつ幅広い視点で、研究開発を推進出来るような施策があれば、日本の将来につながると思います。
816	研究者	3. ライフ・イノベーション関係	「革新的診断・治療法の開発による治療率の向上」のためには、現場同士の連携、特に「臨床と開発企業との継続的な連携」が必須であると考えます。それを公平に進めるためには、第三者である政府による支援と体制作りが必須であると考えます。	「倫理に基づく臨床現場」と「利益に基づく開発現場」の連携には、国民の代表として、公平な立場である政府の働きかけが必要であると考えます。特に、千差万別である各患者の各がんに対する個別医療のためには、「個人情報保護」しながら、かつ「臨床サンプルを開発現場で利用できる体制」が必須であると考えられます。まだその体制が十分でないと思われれます。		
817	研究者	1. 基本的考え方関係,その他	「国民の皆様は成果を実感してもらえるよう、プロセスと結果の共有を図ります。」と明記されていますが、どのように広報するのか具体的な方策が明記されていないので、テレビ番組を作り放送するなど、いくつかの具体例を書く必要がある。これに必要な予算も考慮する必要があります。	財源が、税金であるということから、どのような研究成果がどのように国民の生活に対してメリットが生じるのかという説明が最も重要であると考えているため。		
818	会社員	3. ライフ・イノベーション関係	そもそもなぜ健康でいられるのか、健康である状態を維持できるシステムの研究が必要。マイナス面としての病気対策はもちろん必要だが、健康指標のようなものをつくり、それを向上・維持できる人のからだのシステムが科	病気に関する研究は盛んだが、病気の治癒、病的データの消失=健康とは言えない。多数の健康人を研究するという分野の確立なくして、われわれはついに「健康」を知れない。	世界に通用する研究は、グローバリズムの中で行わないといけないとは限らない。日本の伝統的身体文化、身体技法、作法の中に、ユニバーサルな価値を有するものが必ずある。それを世界に通用する方法で示せばよ	戦後、急速に欧米化した日本だが、そこで切り捨てたものが少なくない。1000年以上の歴史を有する世界で稀なる国の文化には人類普遍の財産が豊富にあると思うが、それが軽んじられている面が少なくない。

No.	属性	テーマ	ご意見(アクション・プラン)	理由(アクション・プラン)	ご意見(科学・技術全般)	理由(科学・技術全般)
			学的に解明されれば、「心身健康活力社会」実現につながる。「予防」という観点だけではその実現は難しい。		い。	
819	団体職員	2. グリーン・イノベーション関係	・バイオマス資源からバイオテクノロジーの革新的な利活用技術を開発して、バイオ燃料やバイオベース機能性素材(バイオポリマー、バイオプラスチック)への一環生産技術を確認し、順次市場に導入する。 ・これらの技術・システムをアジアへ展開して、現地でバイオマス資源からの生産、或いは市場導入の取り組みを開始する。	資源少国の我が国が持続的成長を遂げるには、工業プロセスや環境・エネルギー関連分野でのバイオテクノロジーの利用を促進し、循環型産業システムの実現に寄与することが重要である。 微生物を用いたバイオプロセスに関して日本発技術の世界市場における占有度合いは高く、この強みを活かし、政産学官連携体制の下、低環境負荷社会の実現に貢献する。		
820	会社員	3. ライフ・イノベーション関係	ライフイノベーションの3つの課題の内の1つである「がん」の革新的診断・治療法の開発による治癒率の向上の為に治療薬の研究・開発を掲げております。その為には、手術サンプル等の生体材料を革新的診断・治療法の開発へと繋げる為に、病院から研究機関に生体材料を渡す際の簡便で分かりやすい仕組みが必要と思われる。	生体材料を薬の開発・研究に用いる際には、病院との間で複雑な手順を踏む必要があります。 この為、生体材料を使うのが難しい為に治療薬の研究・開発には培養細胞株が多く用いられています。しかし、生体材料と培養細胞株では、性質が異なるケースがあり薬の効果や副作用の問題へとつながります。		
821	研究者	1. 基本的考え方関係、3. ライフ・イノベーション関係	ヒトの疾患を理解し、早期な診断を可能にするためには、疾患を引き起こす分子機構の理解が必須である。しかし、ヒトにおいて新規な分子機構を発見し、疾患との因果関係を証明することは困難である。そのため低コストで効率良く実験が行える単純なモデル生物(メダカなど)を用いた研究への支援が必須である。	現代生物学では、単純なモデル生物を用いて得られた知見を他の生物に敷衍することで、生物一般に保存された機構を解明した研究事例が数多くある。例えば、初期発生、細胞周期、細胞死の分子機構の解明はショウジョウバエ、酵母、線虫をそれぞれモデル生物に用いる事で革新的に進展し、ヒトの疾患の理解や治療にも貢献することでノーベル賞生理学・医学賞を獲得している。	日本社会において、ブレイクスルーとなる研究成果を生み出すためには、基礎研究者の裾野を広げて個々の研究者が「自由で独創的な発想」をもとにして「より多くの可能性を効率的にテストできる環境」を整備することが重要である。	基礎研究では個々の実験結果が期待に反するケースが多いため、実験結果に従って研究戦略や仮説を転換した方が妥当なことがしばしばある。また期待に反した実験結果を足場にする事で、常識をひっくり返すような大発見が生まれた例もある。そこで目的達成型のトップダウン型予算だけでなく、独創性の高い研究課題について、研究関連予算を薄く広く(1研究室1000万円程度)配分するボトムアップ型のシステムを充実させることが必須であると考えている。
822	会社員	3. ライフ・	ライフイノベーションにおける健康大	個人ゲノムは最近の高速シークエ	科学技術は競争してこそ進歩もあるも	同じことをすることが無駄という理論

No.	属性	テーマ	ご意見(アクション・プラン)	理由(アクション・プラン)	ご意見(科学・技術全般)	理由(科学・技術全般)
		イノベーション関係	国日本の実現のためには、高齢化に伴う死因のトップである癌の治療予防対策、および個人ゲノムなどの活用によるヘルスケア対策に重点をおくべきと考えます。	ンサーの登場により、個人負担でも解析可能なコストになっている。しかし、この解析・利用方法が確立していない。世界一の長寿国であるとともに、人種的にも生活的にも均一性の高い日本であるからこそ効果が期待され、世界貢献や産業活性化にもつながる。特に癌は患者数も増加していること、メカニズムや治療薬が出てきていることから、投資効果は大きい。	のであり、多様な取り組みのために複数のPJを並列で進めることが必要。国際連携が必要なビッグサイエンスでもないかぎり、重複を認めるべき。	では、科学の進歩はない。多くの研究者が実験的に確認できてはじめて信頼できる学問となる。常識的知識が誤りであった事例はありふれている。効率的投資はサイエンスにも必要であるが、同時にある程度の競合も必要であり、進歩のスピードアップにも貢献する。
823	団体職員	1. 基本的考え方関係、2. グリーン・イノベーション関係	グリーンイノベーションの課題「エネルギー利用の省エネ化」の方策「次世代自動車の普及…」の項目に、「自動車等の車体超軽量化」を追加するべきである。 同じく、同課題の方策「?オフィス・住宅の省エネ化」及び課題「社会インフラのグリーン化」の方策に「オフィス・住宅、あるいは社会インフラの超寿命化」の方策を追加するべきである。 また、課題「社会インフラのグリーン化」の方策に「副産物を含む資源の循環利用の徹底」の方策を追加するべきである。	自動車等の車体超軽量化」は、交通運輸分野の低炭素化を実現するために駆動系の開発による駆動用蓄電池の搭載等による重量増を解消し、燃費を向上させるための必須事項である。 「オフィス・住宅、あるいは社会インフラの超寿命化」は、建設・敷設後の経年劣化損傷や地震等の災害に伴う立替・新設の周期を長期化することにより低炭素化への多大の貢献がある。 「副産物を含む資源の循環利用の徹底」は、いわゆる3R等の一層の推進、あるいは副産物の市場ニーズに合わせた高付加価値化による利活用により低炭素化への多大の貢献がある。	グリーンイノベーションやライフイノベーション等の成長戦略に対して、より具体的な方策を、その達成目標を明確にして推進していくことは重要である。 一方で、これらの方策を実現するためには、多くのブレークスルー技術が必要であり、このための材料技術・材料科学、ナノテク、あるいは基盤的な高度分析解析技術、計算工学等の高度シミュレーション技術、あるいは塑性加工・接合技術・鋳造・鍛造技術等のものづくり基盤技術の確固たる推進が必須であり、揺ぎ無い推進が必要である。	2大イノベーションとされているグリーンイノベーションやライフイノベーションを実現するための技術的な課題を克服するためには、材料科学等の上記の基盤的な技術の蓄積から生まれるブレークスルー技術が必須であり、これらを醸成するための優秀な人材をはじめ施設・設備等のインフラの整備が無くては新たな技術創生は成し得ないためである。
824	団体職員	2. グリーン・イノベーション関係	グリーに述べ - ションのポイントに「超電導」の記述がない。	超電導は、電気抵抗がないこと等から効率的でコンパクトな設計が可能で、2.3.3.(2)でも「超伝送送電が期待される」とあるが、その具体化等の記述がない。スマートグリッドで、太陽光等不安定電源を系統に入れるための限流記や我が国では難しいかも知れないが米や中国等では可能な直流超電導送電、また周辺分野として超電導変圧会、車	同上。 そもそも現在の我が国の苦境を脱するには、パラダイムを代えるような技術開発が必要なところ、例えば、銅線での通信ねとワークが光ファイバーに置き換えられ、ための要領も飛躍的に増大しIT時代が到来したように、来るべき低炭素社会を実現する上で、超電導はその鍵となる可能性を秘めているのではないが。	

No.	属性	テーマ	ご意見(アクション・プラン)	理由(アクション・プラン)	ご意見(科学・技術全般)	理由(科学・技術全般)
				載型変圧器等々もその開発が望まれると思う。		
825	研究者	2. グリーン・イノベーション関係	情報通信機器等の省エネ化においては、送信出力の大きい携帯電話系だけではなく、小電力で電磁放射が少ない無線周波数(例えばTVバンドにおけるホワイトスペース)を利用した基地局を中心としたワイヤレスネットワーク網の研究開発の推進を行い、情報機器から創出される無線の電力を減らすべきである。またこれらのワイヤレス網を通信だけでなく、電気、ガス等のメータからの情報収集およびメータに対する管理、指導を行うためのネットワークとしても共用し、総合的に見て、グリーンイノベーションを実現できるネットワークを構築すべきである。	携帯電話系だけに頼り、情報家電の機器の管理制御を行うと、情報家電における無線に対する電力消費が増加し、グリーン化は達成できない。情報家電系には、軽微で、小電力、省電力な無線機器を取り付け、これらの無線機器と簡単に接続可能な、かつ、電力消費量の収集、および管理ができれば、情報家電のネットワーク接続に対する電力負担も減少し、グリーン化が達成できる。この使用周波数としては、TVバンド等には、地域ごとに割り当てられているが使用されている周波数と、使用されていない周波数(ホワイトスペース)があるのでこのホワイトスペースを利活用すべきである。	日本からは世界標準に対する戦略が明確ではない。米国 IEEE 等の標準がワイヤレスの分野でデファクトになり、標準は日進月歩で進みつつある。しかし、日本の貢献度は非常に少ない。日本人の中でもこのような国際標準化の舞台で本当に活躍している人はいるので、早期に、これらの人にヒヤリングを行い、日本がどのような方向にすすめばよいのか議論を行い、明確な戦略を標準化のみならず、その後の日本メーカの国際競争力を上げる方策について検討すべきである。	韓国、中国等のメーカ、研究機関はこのような米国 IEEE 等の国際標準化に国と一眼となり、積極的に参加し、自分たちの知的財産を戦略的に取り込もうとしているにもかかわらず、日本からはウオッチのみが多く、本当の意味で、時代を先導しているとは思えない。日本人の中でもこのような国際標準化の舞台で本当に活躍している人はいるので、早期に、これらの人にヒヤリングを行い、日本がどのような方向にすすめばよいのか議論を行うべきである。
826	研究者	2. グリーン・イノベーション関係	グリーンイノベーションは本来植物の能力を利用するのが本来の道筋のはずが、全く計画に含まれていないのは問題である。植物科学のを利用した提案を含ませるようにすべきである。	植物の光合成能力やバイオマスを高めるといった本質的な解決策が含まれていないのは片手おちである。	イノベーションといいながら、てっとりばやく出来るものばかりで、工学的視点に偏り、生物学的視点が足りない。科学全体からの進めるという考え方がない。アクションプランをたてる委員が自分の分野だけを考えているとしか思えない。	アクションプランを立てる委員の構成を科学全体を見直し、バランスよくする必要があるのではないか？
827	研究者	1. 基本的考え方関係、3. ライフ・イノベーション関係	今回のパブリックコメントの募集期間は約1週間と期間が短いため、アクション・プランに示された計画と立案に当たっては、別の機会を設けて、関連学会、とくにゲノムコホートに関する知識・経験を持つ会員が多い日本疫学会のコメントを求めることが重要と考える。	新しいゲノムコホートの計画・立案と実施に当たっては、これまでの疫学研究で蓄積されてきた知識・経験を十分生かすことが重要であり、さらに既存のコホート研究の利用・連携なども考慮すべきと考える。		
828	研究者	2. グリーン・イノベーション関係	森林を入れるべき。	森林はグリーンイノベーションにとって重要。		
829	研究者	1. 基本的	総合科学技術会議が「司令塔」という	内閣は、納税者である国民から意		

No.	属性	テーマ	ご意見(アクション・プラン)	理由(アクション・プラン)	ご意見(科学・技術全般)	理由(科学・技術全般)
		考え方関係	考えは、おかしいと考える。	見をパブコメ等で、前もって収集し、内閣で、優先順位をつけ纏め、その意見をどのように、具体化するかという相談相手として、総合科学技術会議を技術顧問として、事務作業部隊として、各省庁を利用する形が適切と考える。あくまで、内閣が司令塔と判断します。国民から意見収集するシステムの明記も必要なおもいます。		
830	研究者	2. グリーン・イノベーション関係	「グリーンイノベーション」という言葉に合わせた実体が必要です。「グリーン」といっていますが、エネルギー利用の効率化や省エネのような従来型の方策が主体です。「グリーン」というのであれば、植物や光合成をもっと理解し、利用する科学と技術をまじめに方策に取り入れるべきです。	米国や欧州では、エネルギー利用の効率化や省エネのような短期的な従来型研究だけでなく、長期的視野に立った基礎技術やその背景となる科学的理解の研究も推進しています。そのような視野がないと、日本の研究はいつまでも私企業の研究を後押しする従来型の方策だけになり、予算を投入しても国際的な理解も得にくく、しかも根本的な解決につながりません。	上で述べたことは、グリーンだけでなく、日本の将来政策全般にいえることです。用語のインフレに政府や国民が自ら酔っても、問題の解決になりません。技術改良の小手先の研究だけでなく、将来的展望に立った研究や考え方を多くの人がもつような提言と推進が必要と思います。	上の文章には理由も入っています。
831	研究者	2. グリーン・イノベーション関係	3:方策「情報家電・情報通信機器等の省エネ化」について 情報家電・情報通信機器等の省エネ化の実現に向けては、拡大するネットワークを構成する個々の通信機器の低消費電力化はもちろん、今後は通信トラフィック量の変動に応じたネットワーク全体の電力消費の最適化技術の研究開発を推進することが有効と考える。	ネットワーク利用の拡大に伴い、通信トラフィックは急増しており、ネットワークの消費電力も増大の一途を辿っている。従来は個々の通信機器の低消費電力化に取り組んできたが、通信トラフィック量の変動に応じた、ネットワーク全体としての低消費電力化が有効と考えるため。		
832	団体職員	1. 基本的考え方関係	グリーン・イノベーションとライフ・イノベーションには農業生物の能力を利用した研究戦略も必要と思われるが、示されたアクション・プランには農林水産業に関係する戦略がない。府省が策定する研究基本計画を熟知した上で、府省間の連携が図られるよう調整す	府省間の連携とアクション・プランの実効性を高めるための意見です。		

No.	属性	テーマ	ご意見(アクション・プラン)	理由(アクション・プラン)	ご意見(科学・技術全般)	理由(科学・技術全般)
			<p>る必要がある。また、アクション・プランのフォローアップでは、PDCA サイクルを徹底するため、実施したアクション・プランの適確なフォローアップが必要であり、評価結果に応じた迅速な対応が求められる。公平で透明性の高いフォローアップの実施には、第三者による検討も有効な手段だろう。そのため、「広範な分野から産学官の関係者の参画を得た検討の場の構築(パブリックコメント募集案に記載)」は急務である。</p>			
833	研究者	2. グリーン・イノベーション関係	<p>グリーンイノベーションの再生可能エネルギーへの転換では、植物バイオマス利用のブレークスルーが、工業原材料生産の観点から極めて重要と考えられます。特に、非食糧であるリグノセルロース(樹木、草本)バイオマスは、地球上のバイオマスの蓄積量の90%以上を占めており、環境保全を前提とした、この資源の持続的生産システムの確立及び新規工業原材料生産システムの構築が必須と考えられます。</p>	<p>上記に対する理由としては、植物バイオマスが、カーボンニュートラルであること、生産の地域偏在性が少ないこと、再生可能であること、大量に存在すること、等様々な特徴を有していることに加え、とりわけ、自然エネルギーでは供給できない炭素原材料を与えてくれることがあげられます。</p>	<p>非食糧植物バイオマス資源の持続的生産システム構築と、木質バイオマス資源からの画期的な技術革新に基づく高付加価値工業原材料生産やエネルギー生産システムの確立に関する研究拠点の形成が必須と考えられます。</p>	<p>日本には、非食糧植物バイオマス資源の構造と反応性に関する研究及び植物バイオテクノロジーに関する、世界先端の研究蓄積があり、この蓄積を生かした研究拠点を形成することによって、バイオマス資源確保に於いて、国際展開に於いて負けない技術力を確保することができると考えられます。</p>
834	研究者	2. グリーン・イノベーション関係、 3. ライフ・イノベーション関係	<p>グリーン・イノベーションに関して低炭素化、物質循環、エネルギー循環の中心的な存在である植物利用のための研究開発を方策として明言するべき。 ライフ・イノベーションに関して「予防医学の推進による罹患率の低下」の方策として食品(特に作物)を用いた予防法の研究開発を明言するべき。</p>	<p>植物が生み出すあらゆる資源が太陽由来のエネルギーを有するもの。植物に注目し様々な形態での利用価値を見だし発揮させることがエネルギーの転換となり、電力や燃料以外のかたちでも生活を豊かにする。 また、バイオマス利用は、周辺技術の開発のみでなく、原料となる植物からの歩み寄りによりさらに協調的に質が向上する。用途に適した植物の作出というアプローチに力を注ぐことが有効。 日常的な食事による病の予防が大事。そのための有用作物の研究も</p>		

No.	属性	テーマ	ご意見(アクション・プラン)	理由(アクション・プラン)	ご意見(科学・技術全般)	理由(科学・技術全般)
835	研究者	1. 基本的 考え方関 係, 2. グリ ーン・イノ ベーション関 係	日本が世界をリードする「超電導技術」もアクションプランに含めるべきである。	重要。 「超電導技術」は省エネルギーに非常に有効で、かつ、日本が世界をリードする技術である。 しかし、この技術の有効性にアメリカ、EU、韓国等も着目し、韓国などの追い上げも急である。 日本の技術的優位性を確保しグリーンイノベーションに繋げ日本の産業育成のためにも、 ぜひ、グリーンイノベーション方に、明示的に超電導技術を含めるべきである。	ここ1年弱の、科学技術軽視ともいえる政権の動きに大変失望している。 経済産業省には、他省庁と強力しつつ、科学技術振興により一層努力して欲しい。	資源のない日本は知的な面(すなわち科学技術)で立国していくしかないから。
836	研究者	2. グリ ーン・イノ ベーション関係	「エネルギー供給・利用の低炭素化」については、2020年までの当面の取り組みと並行して、我が国成長の根幹となる長期的・持続的なエネルギー確保のための次世代原子力技術開発(高速増殖炉サイクル、核融合エネルギー等)について戦略を持って施策を講ずるべきである。	資源のない我が国としては、長期の研究開発も着実に実施して世界的な貢献をすべきと思量するため。		
837	研究者	2. グリ ーン・イノ ベーション関係	3: 方策「情報家電・情報通信機器等の省エネ化」について 情報家電・情報通信機器等の省エネ化の実現に向けては、拡大するネットワークを構成する個々の通信機器の低消費電力化はもちろん、今後は通信トラフィック量の変動に応じたネットワーク全体の電力消費の最適化技術の研究開発を推進することが有効と考える。	ネットワーク利用の拡大に伴い、通信トラフィックは急増しており、ネットワークの消費電力も増大の一途を辿っている。従来は個々の通信機器の低消費電力化に取り組んできたが、通信トラフィック量の変動に応じた、ネットワーク全体としての低消費電力化が有効と考えるため。		
838	研究者	2. グリ ーン・イノ ベーション関係	エネルギー利用技術開発においては、エネルギー源そのものおよび利用技術に必須の資源の探索や確保も重要であり、そのための技術開発の課題も併記されるべきと考えます。	エネルギー源としては、核・化石燃料の確保や国内でのバイオマスの生産技術が、また、技術に必須な資源としては、レアメタル等があると考えられます。これらの資源が今後とも安定的に確保できることも、イノベーションの実現に必須ではないでしょうか。	短期的に成果のあがる課題に集中して取り組むことも重要かと考えますが、長期的な視野に立ったプログラムにも同程度の重要性を与えてしかるべきかと存じます。	科学・技術予算は、科学技術立国であるわが国の根幹をなす重要な課題と考えます。長期の課題は、短期のものに比べて進行管理が難しいかと思いますが、諸外国との競争に勝つためには長期の準備が必要なのでないでしょうか。

No.	属性	テーマ	ご意見(アクション・プラン)	理由(アクション・プラン)	ご意見(科学・技術全般)	理由(科学・技術全般)
839	研究者	2. グリーン・イノベーション関係	本案で大変深刻な欠陥は、地球環境問題や水・食料・資源・エネルギーに関する問題を序文のトップに掲げているが、その問題解決研究に二酸化炭素の固定をはじめとする植物研究や農業研究がほとんど言及されていない点です。植物研究や農業研究はグリーンイノベーションのための植物科学の研究推進が必要だと考えています。	植物科学は食糧や環境保全、バイオマス生産に直結しており、日本は極めて高い基礎的な力を持っています。食料などの問題解決のためには光合成によりCO2を固定して資源化を行なう植物の能力を利用することが長期的には必要であり、グリーンイノベーションのための植物科学の研究推進が必要だと考えています。		
840	研究者	2. グリーン・イノベーション関係	森林環境教育が重要だと思います。	次世代育成に重要。		
841	研究者	1. 基本的考え方関係、2. グリーン・イノベーション関係	アクション・プランの内容は、グリーンという名称とかけ離れており、抜本的な手直しが必要である。広義の太陽エネルギーの利用が中心になるべきであるが、プランは太陽光(発電)に偏っており、また、原子力発電はグリーンに含めるべきものではない。太陽熱の利用や、建物の断熱構造(性能)、蒸発散の気化熱を利用した地域規模の気象のコントロール、植物の光合成の基礎研究、森林や藻場などの生態系による太陽エネルギーの収穫と利用法など、グリーンの本質的部分を、イノベーションの機軸にすえることが必要である。	グリーンの本質は、地球表層の(人類を含む)生命活動が、太陽エネルギーと水の循環を基盤の上に、多様な生物種からなる生物コミュニティ(生物群集)が生態系を構成して、持続可能性を獲得しているところにある。現在、グリーン・イノベーションが必要とされるのは、これまでの産業技術が持続不可能なものであって、これを持続可能なものに変えるには、生態系のあり方に沿ったものに抜本的に変えることが必要であるからである。		
842	その他	4. 競争的資金の使用ルール等の統一化関係	使用ルールの統一化が重要なことは当然だが、それ以上に重要なのは使用後の経費のオープン化。あるいは、使用経費について公開される場合のフォーマットが統一されていること。これらについて、将来のアクションプランに加えるべき	もし科学技術予算の無駄を撲滅したいのなら、使い勝手の便利さによる労力軽減だけではだめ。研究者にアメだけ与えるのは国費を投入する以上不合理。研究評価が鞭としてのツールととらえられているようだが、必ずしもそれは正しくなく、評価はあくまで研究者選別のための物ではなく、研究者を鼓舞させるような仕組みの物。むしろ、申請書記載のフォーマットの統一以上に、使		

No.	属性	テーマ	ご意見(アクション・プラン)	理由(アクション・プラン)	ご意見(科学・技術全般)	理由(科学・技術全般)
				用経費の公開時のフォーマット統一の方が緊張感を持った対応が可能。入り口だけでなく出口対応も必要。なお、重複排除に関して、総合科技会議が行っている総合データベースは、各省庁にに inputs をさせる方式であり、捕捉率に難があることも認識が必要。		
843	会社員	2. グリーン・イノベーション関係	無駄な消費電力を省き、温室効果ガス排出削減に寄与する情報通信ネットワークシステムの最適化に関する研究開発は推進すべきものだと思います。	様々な情報システムがクラウド化され、クラウドサービス市場が今後急速に拡大していく昨今では、その情報処理を担うデータセンタの消費電力やクラウド化に伴うネットワーク全体の消費電力の増加が問題となっています。低炭素社会形成に向けた技術開発今後とも進めていくべきだと感じます。		
844	その他	2. グリーン・イノベーション関係	再生可能エネルギーへの転換促進、原子力発電利用の推進、化石資源の効率的な使用促進は、相反する面があり、どの発電方法にどの程度の重点を置くのかがはっきりしない。また、世界に先駆けた環境先進国となるためには、いずれは原子力発電、火力発電を再生可能エネルギーによる発電に移行させるべきである。移行には時間がかかるため、さし当たって火力発電の効率化は重要だが、原子力発電を推進するのは将来像に反していると思われる。	化石資源を用いた火力発電については、二酸化炭素のゼロエミッション化に成功しても化石資源枯渇問題の解決にはならないことから、本当の意味で環境先進的な技術ではない。原子力発電については、高レベル放射性廃棄物の処分問題、ウラン資源の枯渇問題、放射物質漏洩による環境汚染の観点から環境にやさしい技術とはいえない。以上から、再生可能エネルギーへの転換を最重要課題として取り組むべきと考えます。	食糧安全保障の観点から食糧自給率の回復が重要であり、市場競争力のある農産物育種、病害虫耐性品種の育種による生産コストの低下など、国内農業分野の研究にも重点をおくべきだ。また日本の有する植物科学の高い研究力を、国内のみでなくアジア諸国における食糧問題解決、バイオエネルギー生産に発揮させることが求められており、このことが日本国の食糧安全保障および再生可能エネルギー利用にも重要である。	日本の植物科学分野における研究力は世界的にも非常に高いレベルのものである。国内における農産物育種、バイオエネルギー生産のための栽培植物の研究・育種に高い貢献が期待できる。また、国土が小さく資源の少ない日本国は、国民への食糧供給の安全を保障し、高いバイオエネルギー生産を望むには、近隣のアジア諸国との協力が重要である。日本の植物科学の研究力はアジア諸国における食糧問題解決、バイオエネルギー生産に大きな貢献が期待できる。
845	研究者	2. グリーン・イノベーション関係	「グリーン・イノベーション」において、緑地保全的な課題があるべきと考えます。	低炭素化社会を目指すのであれば、単にCO2の排出量を減らすというだけではなく、植物のCO2固定(吸収、変換)能を活用した、積極的なCO2低減策、も必要ではないでしょうか。 農業は一種の環境破壊ではありますが、農地で作られている作物		

No.	属性	テーマ	ご意見(アクション・プラン)	理由(アクション・プラン)	ご意見(科学・技術全般)	理由(科学・技術全般)
				は全てCO2を吸収するわけで、これらを維持保全することにより一定のCO2削減効果が狙えます。現状、地方では、高齢化、後継者不足、輸入農産物による価格の下落・収入減少等により、(元々少ない)自然林の保全はもとより、既存の農地の維持すら困難になっており、このような事態をなるべく改善する施策が必要と考えています。		
846	研究者	4. 競争的資金の使用ルール等の統一化関係	ポストクに対する競争的資金適用のルールについて専従の考え方を柔軟にすべき。将来を担うポストクの知見を広めるために、委員会活動、学会などプロジェクト以外の仕事についての従事を何らかの形で許すことを明文化できないか。	将来を担うポストクの知見を広めるために、委員会活動、学会などプロジェクト以外の仕事についての従事も必要であるため		
847	研究者	2. グリーン・イノベーション関係	新規テーマを立ち上げ、実用化まで持って行くには産官学の連携と潤沢な資金が必要である。また、技術に対する保護や保証について国の対応の早さが求められる。	世界中が環境技術に投資している中で、この技術を実用化するには最先端かつ革新的な技術開発とスピードが重要である。研究が遅ければ海外に後れを取り、技術を買う羽目になる。		
848	研究者	3. ライフ・イノベーション関係	「予防医学の推進による罹患率の低下」の対象とする疾患に、是非がんも含めてほしい。	がんに関して、診断・治療に関する研究・開発が必要な事は当然であるが、10万人ゲノムコホートの解析により得られる情報から、予防、あるいは天寿がんとして、寿命より発がんを遅らせるための情報が何か必ずあるはずだと思うため。今まででも易罹患性に関する研究は行われてきたけれど、これからは是非がんも対象として取り上げて欲しい。	基礎研究へのサポートの充実。	最近、すぐに結果に結びつく研究ばかり求められる事が多いが、深い基礎研究があってこそその応用があると思うので、地味な基礎研究であっても、サポートするだけの懐の深さが欲しい。他国の研究の物まね等ですぐに結果を出すことを求めるのではなく、基礎を大事にしていたかかないと、日本の本当のサイエンスは育たないと思う。
849	その他	その他	このアクションプランでは、重要技術のみしか記載されておらず、それ以外についての記載が不足。それ以外についても記載を担保すべき。	科学技術は、グリーンイノベーション及びライフイノベーションだけではない。日本人の悪い癖として、重要技術を表に出せばそれ以外は不必要と誤解される。一方で、既にカピの生えた技術であっても、それらを		

No.	属性	テーマ	ご意見(アクション・プラン)	理由(アクション・プラン)	ご意見(科学・技術全般)	理由(科学・技術全般)
				継続していかない限り、それらの技術が必要になったとき対処できなくなる恐れあり。技術の継続性という意味で基本技術がオーパーツとならないようにすること、国家安全保障の観点から重要。		
850	その他	3. ライフ・イノベーション関係	「がん」の治癒率の向上のためには、医工連携・産官連携によりスムーズに行う体制を作り継続して行うことが必要だと考えます。それを公平に進めるためには、政府の支援と体制作りが必須であると考えます。	企業による新規薬剤(個別がん医療に特化した抗がん剤・診断薬)の開発により、死亡率の低下、低侵襲の治療、医療費の削減など、最終的に国民のがん医療の高度化に貢献できるものと考えます。		
851	会社員	3. ライフ・イノベーション関係	「予防医学の推進による罹患率の低下」の方策として「高機能性成分農林水産物の開発とそれを活用した食生活による病気予防との関係の解明」を追加すべき	アルツハイマーは重要な疾患であるが、対象を限定しすぎである。広く生活習慣病を射程とすべきである。また、高度な治療と合わせて国民が高額な医療費や入院治療といった非日常的な暮らしを余議されるのではなく、普通の暮らしのなかでの予防行動を支援することが重要である。そのもっとも効果的なのが毎日の食事習慣を通じて予防することであり、消費者もそれを望んでいる。しかし現時点では農林水産物、食費、食事と生活習慣病の予防効果の関係は科学的なエビデンスがほとんどなく、消費者のニーズにこたえられていないため、総合的に早急に取り組むべき。		
852	研究者	1. 基本的考え方関係, 3. ライフ・イノベーション関係	ライフイノベーションについて、高齢化社会を迎えた我が国において健康の維持を目指した研究を加速するという狙いそのものについては賛同いたしますが、その研究手法については随分偏りがあるようです。アクションプランには是非、基礎から応用研究を含めモデル動物を用いた研究手法の重要性を認識した政策を盛り込んでいただきたいと思えます。	次世代シーケンサーの実用化が進み、多サンプルからのヒトゲノムを解析する必要性はあります。ただし、膨大なデータを収集し、そこから疾患メカニズムを推測することはできませんが、実験を行い実証を積み重ねなければ、それは不確定な情報です。不確定な情報を基に社会に応用すれば大きな混乱を生じることになるでしょう。そのために、ウ	健康促進を目指した研究は人間社会において重要なものでしょう。しかし、昨今ではそれに偏りすぎていると思います。研究自体に大きな格差が生じています。ヒトに関してだけでなく、もっと、広い分野で基礎科学、基礎の生物学研究を長期的な視野で行えるような研究環境を整備して頂きたいと思えます。	大人の生活において知的好奇心を満たすことは心に潤いをもたらします。ヒトに関してだけでなく地球、さらに宇宙全体の細々な知識を共有することは、様々な国、人種、民族の間にある垣根を取り払うのに役立ちます。そのような実益を認識し、研究成果の価値というものを見直すことが必要です。多くの国民は上記の実益を理解しているとは私は感じています。

No.	属性	テーマ	ご意見(アクション・プラン)	理由(アクション・プラン)	ご意見(科学・技術全般)	理由(科学・技術全般)
				エッتنا実験は重要で、そして、実験はいきなり生身の人体に対して施すことは不可能です。したがって、「実験」を行うために、適切なモデルとなる動物や細胞を用いた研究が重要なのです。		
853	会社員	2. グリーン・イノベーション関係	ものづくり製造現場やオフィスビル、家庭でのグリーン化を多角的、効果的な視点でエネルギー利用状況という事実を把握するそこにイノベーションのキーが潜んでいると考えます。効果を具体的に生むべく、エネルギー使用状況を把握するツールを作り出すことがグリーンイノベーションの第一歩なのでは無いでしょうか。これら把握情報を上位のスマートグリッドに繋げていくことが、より効果的なグリーンイノベーションとなると考えます。そのために、革新的な状況把握デバイスなどの研究に先行投資することが重要です。	現状では、全く把握していないか、大まかなエネルギー利用状況把握しかできておらず、個別の節約を啓蒙することが主体となっていたので、効果が限られていました。こちら辺で発想を転換し、国の大きな施策の中で、きめの細かい利用情報を的確に吸い上げることが大きなイノベーションにつながると考えた次第です。	日本の強みとすべき点を考えた場合、ものづくりを主体とした研究開発投資にもっと力を入れることも重要だと考えます。	ものづくりの現場、自動車、家電や情報機器そのものの高度化の中で、この視点を科学技術における重要な研究開発課題と捉えるか否か、その成果による先見性により世界のグリーンイノベーションをリーするポリシーを持つかどうか、がわが国が地球社会の一員としてのミッションであると考えます。
854	研究者	2. グリーン・イノベーション関係	グリーン・イノベーションの課題内容の修正を求めます。「グリーン」という言葉を掲げ、気候変動問題の克服や環境先進国を目指す、というのなら、植物(緑)の力を利用して、環境問題と食糧問題を一気に克服するような「夢」の技術の確立を目指す、植物科学研究を課題として全面にだすべきです。そうでなくて、現提案のような課題を推進するつもりならば、「グリーン」の文字は外すべきだと思います。	国民目線で考えると、「グリーン・イノベーション」と言いながら、太陽光発電、原子力発電、火力発電、電気自動車、省エネ、情報家電、と電気(エネルギー)の事ばかりを羅列して研究する内容は、看板と中身が違って、言葉は悪いですが「詐欺」の様に感じると思います。PDF版をよく読むと「社会インフラのグリーン化」の中に、気候変動の影響から暮らしを守る、として、食糧生産の適応、生物多様性の保全、などが挙げられていますが、扱いが小さすぎて、分かりにくいです。こちらを全面に出すのが、素直な考え方ではないでしょうか？	食糧問題について、政府としての指針をお持ちなのか？ 常々、こちらから、逆にお尋ねしたいと思っております。日本の自給率はそのまま低下の一途で構わないと考えているのでしょうか？ 先の世界的な穀物高騰で明らかになったように、自国民を養えるだけの食糧を自前で用意できないような国は、とても安全な国とは言えません。「グリーン」という言葉を使いながら、農業、植物、生命科学、に関連する課題がごく僅かしかないような、アクションプランを設定するような政府では、とても心配です。	地球環境変動による生物圏の悪化を防ぐことこそが、人間の生活を守る事に直結しているということは、自明の理だと思います。そして、目的遂行のためには、人間以外の生物に対する深い理解(生命科学研究の推進)が必要である事も、当然の帰結であると思います。グリーン・イノベーションと言いながら、生命科学、食糧問題、植物科学、に関連した課題が無いに等しい現行案からは、現政府は、本当に、国民の生活を守ろうとしているのだろうか？ という疑念が浮かびます。
855	会社員	1. 基本的考え方関	制度改革には賛成。	概算要求後の予算調整という流れは、確かに妙である。大方針があっ	天然資源がない日本にとって、科学・技術分野での競争優位性を高めるこ	高齢者の日常生活の状況を的確に把握し、必要な情報やサービスの提

No.	属性	テーマ	ご意見(アクション・プラン)	理由(アクション・プラン)	ご意見(科学・技術全般)	理由(科学・技術全般)
		係		て予算の配分を決定すべき。	と意外に国としての生き残りはない。予算・集中配分の対象分野が、グリーン、ライフイノベーションであることには大いに賛同できる。なかでも、高齢者の生活支援において、ネットワークロボット技術の重要性は高い。	供を可能にする技術開発は必要であり、ネットワークロボット技術は、その実現にもっとも適したものだと思われる。
856	研究者	3. ライフ・イノベーション関係	現在の人間社会が直面する重要な課題の一つである地球温暖化の原因である温室効果ガスであるCO2削減、GHG削減において、バイオ技術の有用性を正確にとらえ、わが国が取るべき研究開発のアクションプランの中に明確に記載すべきである。その内容は、石油燃料をバイオ燃料に転換するのみならず、有機素材原料を石油から、CO2を無限の太陽エネルギーを使って有機物素材として固定する唯一の再生可能資源である植物由来物質へ転換することで、トータルとして排出CO2を削減できるバイオ技術開発である。	海外においては、有機物資源を石油から植物由来へ転換する技術には、政府による積極的な資源投資がなされ研究開発がヒートアップしている。2020年にCO2 25%削減という国際政治公約がありながら、そこへのバイオ技術の貢献が、アクションプランの中にはエネルギーについてしか触れられていない。わが国がこれまで培ってきて、世界に対し優位性を持つと考えられる、生物機能を活用するモノづくりバイオ燃料の研究開発について、わが国の競争力のある研究開発・産業技術分野として、今後ともに推進すべきである。	医療費の圧迫原因の一つである生活習慣病の増加、超高齢者社会の出現に対し、疾病予防、健康寿命の延伸が重要な方策であるが、それに資する機能性食品の開発研究とその評価方法の確立について、アクションプランに中にも記載すべきである。	特定保健用食品制度の導入された機能性食品には表示できる機能に限定があり、また、表記方法に不自然な枠がはまっており、制度として消費者への理解が普及していない。現在、医療品として使われている物質にも、食品として扱うことが消費者へのメリットが高いと考えられるものも多い。この食薬区分の問題は、いつも安全サイドに偏った基準で健康に有用な食品としての記憶に制限がかかる。医薬として扱うべき機能と、不断の研究開発の方向性をアクションプランに記載すべきである。
857	団体職員	3. ライフ・イノベーション関係	エネルギー利用の省エネ化テーマヒートポンプの高効率化と低コスト化について…ヒートポンプシステムのLCCP評価に基づく、総合的施策を構築することが必須である。	ヒートポンプシステムによる省エネ化では、熱力学的エネルギー利用効率の評価が先行しているが、重要なことは冷媒等作動媒体の排出(供給使用廃棄時)による科学的評価を見込み、その管理をシステムをトータルで構築すべきである。		
858	研究者	1. 基本的考え方関係	ここで示されている平成23年度科学・技術重要施策アクション・プランは予算要求手法の変更にはすぎない。	ボトムアップ型の予算要求をトップダウン型に変更した場合、「司令塔」としての「総合科学技術会議」は、広く各界の意見を聞き、その集約が必要であるが、その経過が全く見えない。これは政治主導ではなく「思いつき主導」である。	「府省連携を促進する」して解決すべき課題(イノベーション)は、「我が国の強み」を活かしたものであってはならない。	我が国の「強み」になっている課題は、民間に任せても対応が十分可能である。「司令塔」が本当に「我が国の成長を実現する」つもりなら、我が国の最大の「弱み」である「食糧問題」を最優先に取り上げ、科学・技術重要施策が不可欠である。「弱み」の解決には、国家的な対応が不可欠である。
859	会社員	2. グリー	エネルギー利用の省エネ化について	グリーンイノベーションにおいては、		

No.	属性	テーマ	ご意見(アクション・プラン)	理由(アクション・プラン)	ご意見(科学・技術全般)	理由(科学・技術全般)
		ン・イノベーション関係	<p>は、自動車や住宅等の各種システムに活用される ICT だけを抽出してエネルギー消費の増加を論じるのではなく、ICT を利活用したシステム全体でのエネルギー消費として評価することが重要。また、自動車・住宅等、(企業でなく)一般市民が利用するものについては特に、技術開発のみならずその普及拡大まで政策として一貫性を持って推進することが必要。さらに、ICT 分野の R&D においては、例えば「超高速近距離無線伝送技術の研究開発」施策のように通信速度向上と省電力化を同時に実現する技術開発スキームが極めて重要。</p>	<p>例えば自動車や住宅の省エネ化を図る上でも ICT が重要な役割を担うため、今後も省エネ化を進める上で ICT 利活用は増大する傾向のため、その ICT 部分のみを抽出してエネルギー消費増加を促えると利活用が促進されず、結果として社会の省エネ化が進まない。過去及び諸外国の例から、国民に対し省エネ製品等を選択的に使用する積極的なインセンティブが無いと普及が進まない可能性が高い。情報通信機器には今後さらに高速・大容量通信が求められるため、未利用周波数帯の利用促進技術と省電力化技術を同時に開発することが重要。</p>		